

# この10年で農村はどう変わったか

平成29年11月8日

山梨県 副知事 柵木 環

# 目次

- 1 . 山梨県の紹介
- 2 . 農村での最近の動き
- 3 . 数字で見る情勢の変化

# 1. 山梨県の紹介



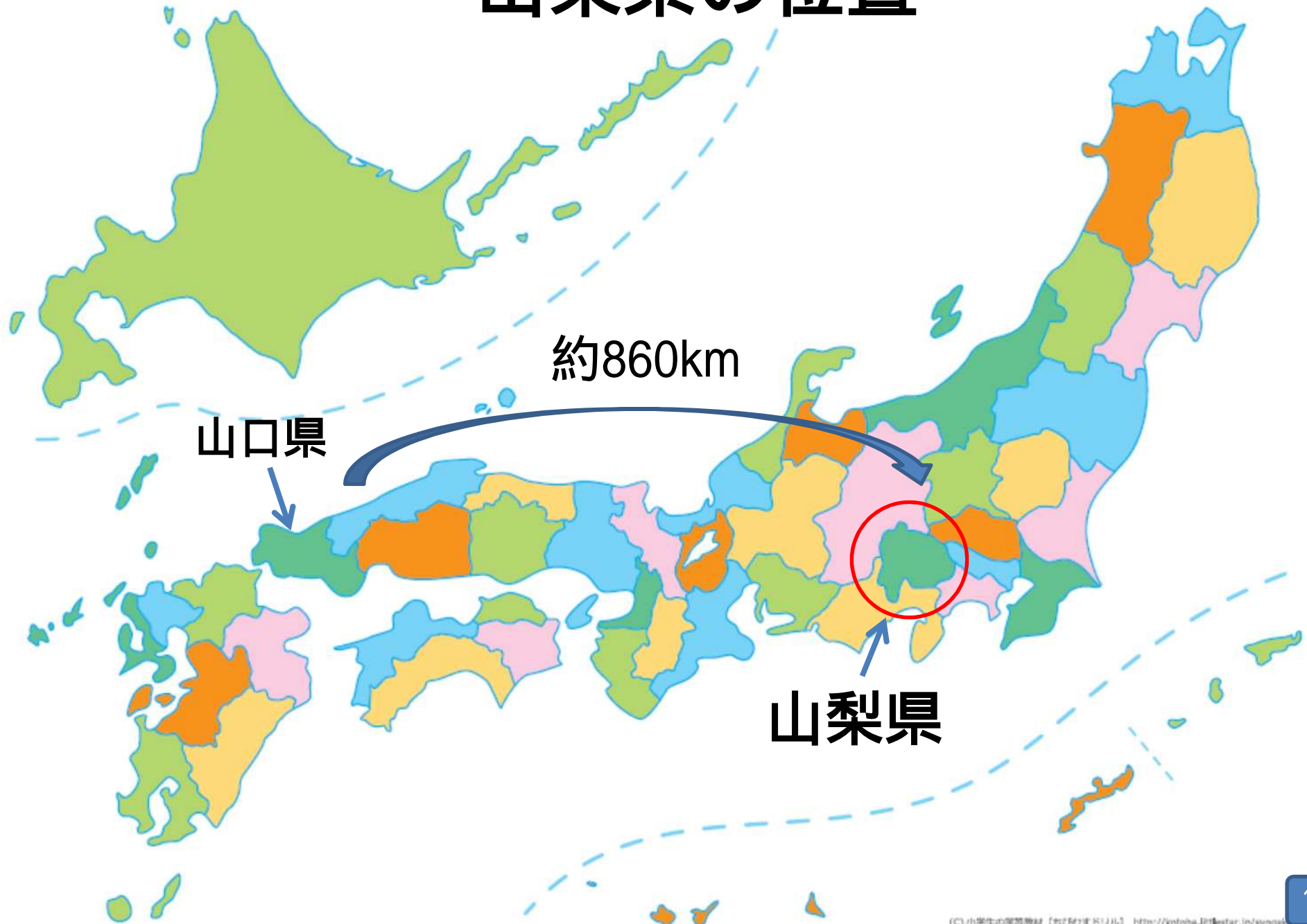
春の棚田

秋のブドウ棚の風景

柚子実る里山

夕映えのそばの花

# 山梨県の位置



# 山梨県の基本情報

項目	山口県	山梨県
人口(H27)	140万人	83万人 <span>約6割</span>
高齢化率(H27)	32.1%	28.4% <span>約7割</span>
面積	6,111km <sup>2</sup>	4,465km <sup>2</sup> <span>約5割</span>
耕地面積(H28)	48,100ha (水田 82%)	24,000ha (水田 33%)
総農家数(H27)	35,542戸	32,543戸
基幹的農業者数(H27)	23,331人	24,157人 <span>約1.4倍</span>
観光客数(H27)	3,178万人	4,327万人 <span>約5割</span>
県内総生産額(H26)	5兆9,690億円	3兆1,186億円

# 山梨県の特徴

## 自然

### ■森林面積割合(対総面積)



平成21年度  
全国3位 77.8%

### ■日照時間(年間)



平成26年度  
全国3位 2,335時間

### ■最高気温 (日最高気温の月平均の最高値)



平成26年度  
全国2位 32.4℃

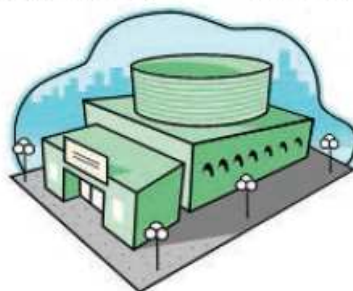
## 文化

### ■図書館数(人口100万人当たり)



平成23年度  
全国1位 63.0館

### ■公民館数(人口100万人当たり)



平成23年度  
全国1位 583.4館

### ■博物館数 (人口100万人当たり)



平成23年度  
全国2位 33.8館

# 山梨県の特徴

## 福祉・医療

■老人福祉センター数  
(65歳以上人口10万人当たり)



平成25年度  
全国2位 12.9所

■保健師数(人口10万人当たり)



平成26年度  
全国1位 70.0人

## 安全

■消防水利数(人口10万人当たり)



平成26年度  
全国1位 3,404.0所

資料:「統計でみる都道府県のすがた 2016」(総務省統計局)

## 農業

■ぶどう収穫量(年間)



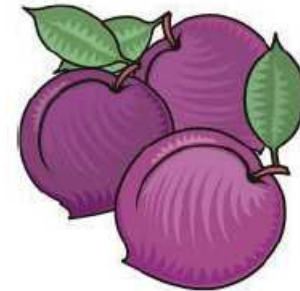
平成27年  
全国1位 41,400 t

■もも収穫量(年間)



平成27年  
全国1位 38,600 t

■すもも収穫量(年間)



平成27年  
全国1位 6,770 t

資料:「作物統計調査」(農林水産省)

# 山梨県の特徴

## 工業

■出荷額(年間)  
貴金属製装身具



平成26年  
**全国1位** 25,904百万円

■出荷額(年間)  
ミネラルウォーター



平成26年  
**全国1位** 41,208百万円

■販売(消費)量(年間)  
果実酒(ワイン等)



平成26年度  
**全国1位** 11.1ℓ

資料:平成26年「工業統計表」(経済産業省)

資料:「酒のしおり」(国税庁)

## 家計

■支出金額(1世帯当たり年間)  
あさり



平成25年~27年平均  
**全国1位** 1,515円

■支出金額(1世帯当たり年間)  
ぶどう



平成25年~27年平均  
**全国1位** 6,600円

■支出金額(1世帯当たり年間)  
ヨーグルト



平成25年~27年平均  
**全国1位** 14,135円

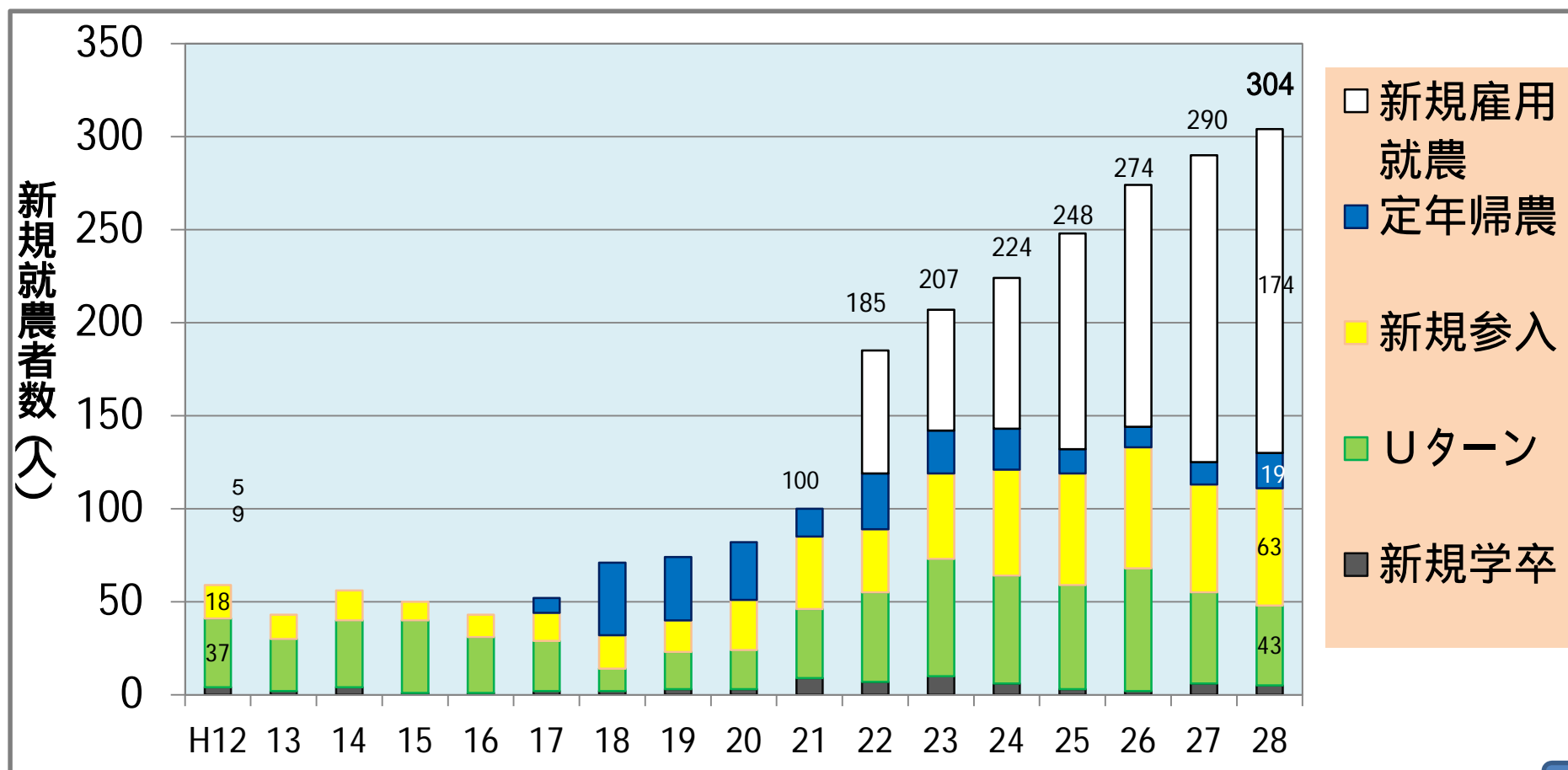


## **2 . 山梨県における最近の動き**

# 農業への関心の高まり

## ○新規就農者（山梨県）

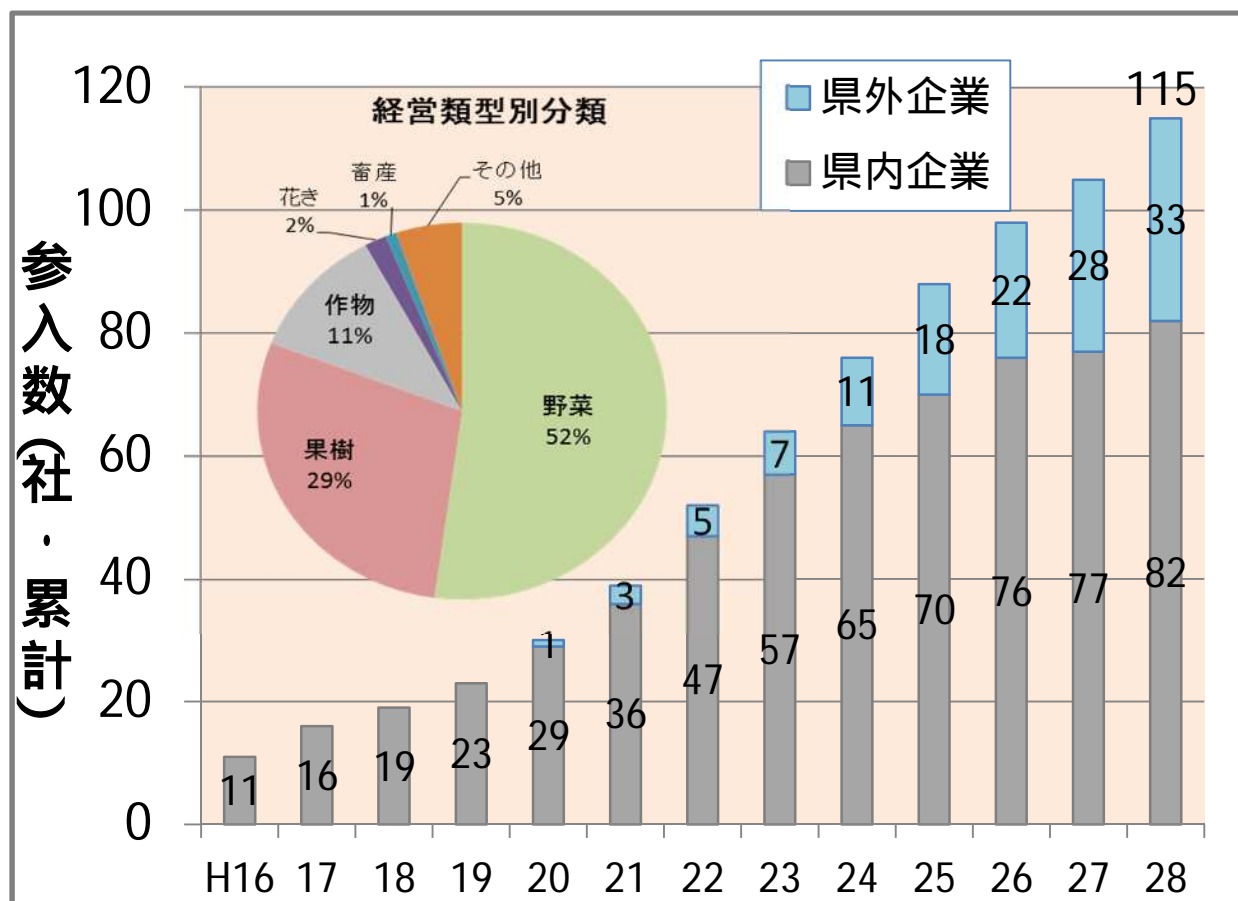
新規就農者数は平成18年度以前には年間50人前後で推移。農業を始める人への研修制度の充実や企業の農業への参入を促進し、平成28年は新規就農者が300人超。



# 農業への関心の高まり

## ○企業の農業参入（山梨県）

農業を始めようとする企業の参入を促進するため、企業訪問やセミナー開催などを行うとともに、企業の営農計画等を踏まえた農道やほ場等の整備を推進。平成28年度までに115社の企業が農業を開始。

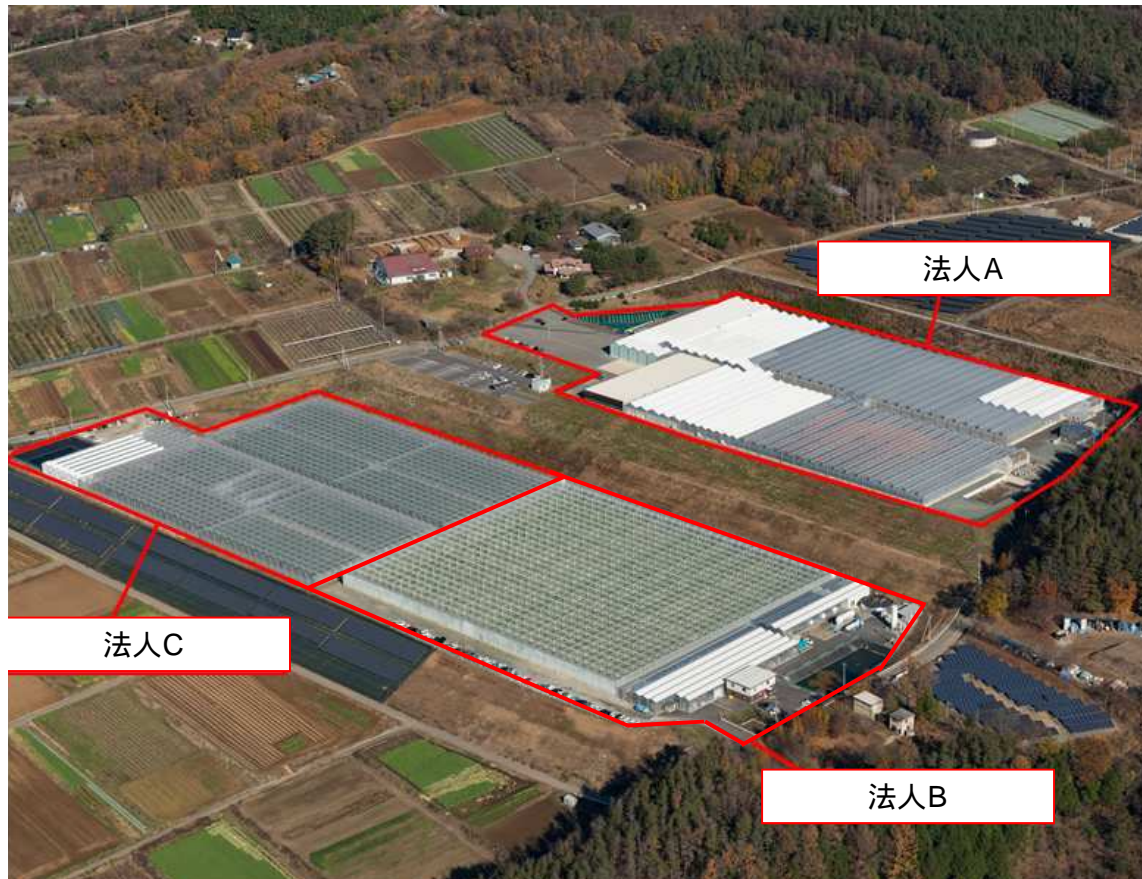


参入企業の業種別割合

業種	参入数	構成比
建設	29	25.2%
製造	29	25.2%
サービス	19	16.5%
卸売・小売	12	10.4%
飲食店・宿泊	7	6.1%
農業	7	6.1%
運輸	5	4.3%
情報通信	3	2.6%
不動産	2	1.7%
医療・福祉	1	0.9%
ガス事業	1	0.9%
合計	115	100.0%

# ○ほ場整備を契機とした農業への企業参入

永井原工区



梅之木工区



農業生産法人による醸造用ぶどう栽培

北杜市農業企業コンソーシアム



参入した農業法人が「農業企業コンソーシアム」を設立。加工・流通・販売にノウハウを有する各企業同士で構築したネットワークを活かし、農業の6次産業化や地域活性化に取り組む。



農業生産法人による野菜の施設栽培（トマト）

J A や地元農家との連携により雇用促進が図られ、地域の活性化につながっている。

# 移住者が始めた農業直売所







# パノラマ市場のこだわり

## 地産地消

近隣の生産者が栽培した地場野菜を販売

旬の物の味を楽しむ

安全安心手作り



# 農福連携の高まり

NPO法人南アルプスファームフィールドトリップ



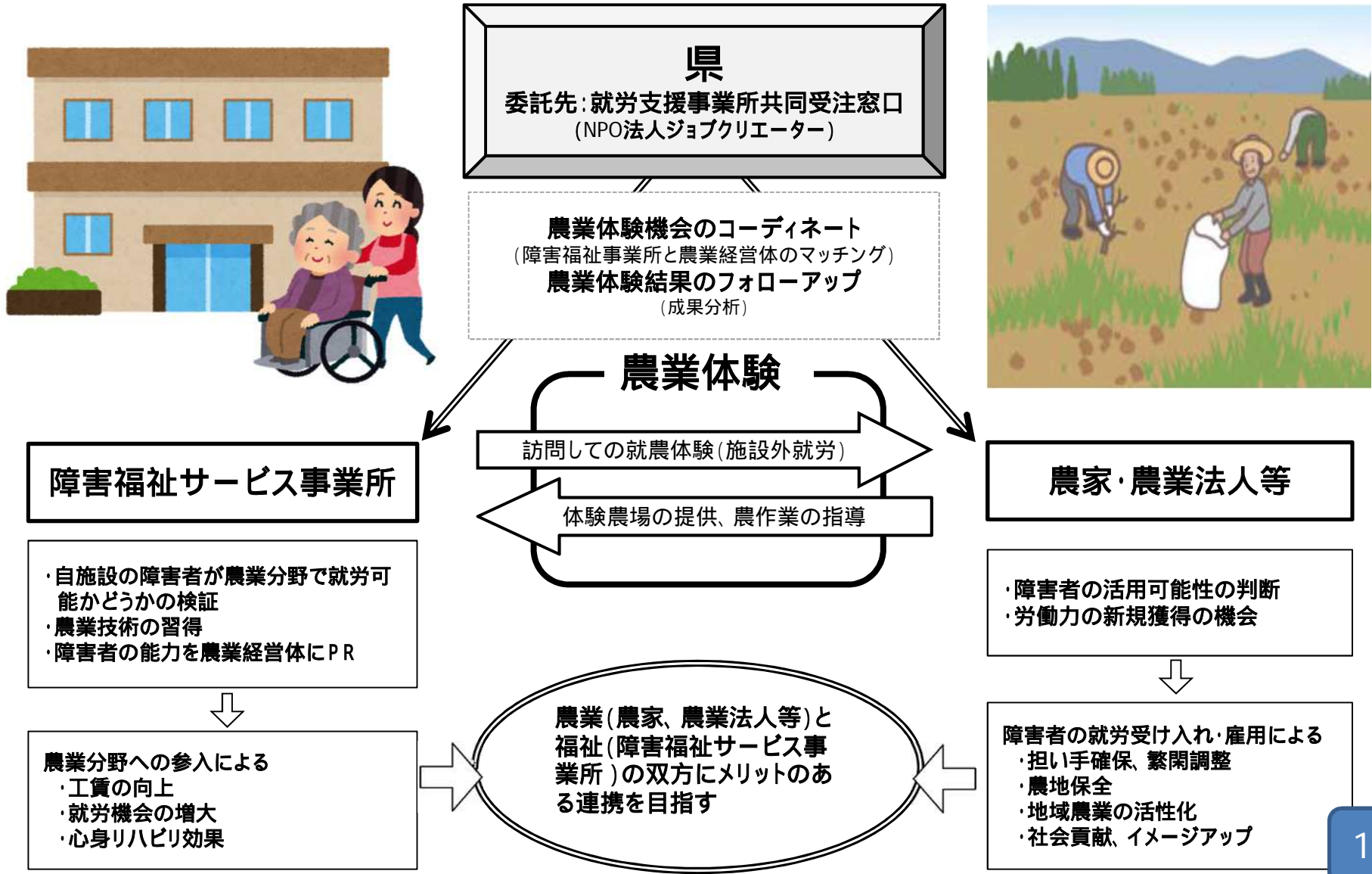
# 農福連携の高まり

障害者の方々と、手間をかけてつくられた高品質ジャム



# 農福連携の高まり

## 農福連携障害者就労促進事業 農業体験モデル事業

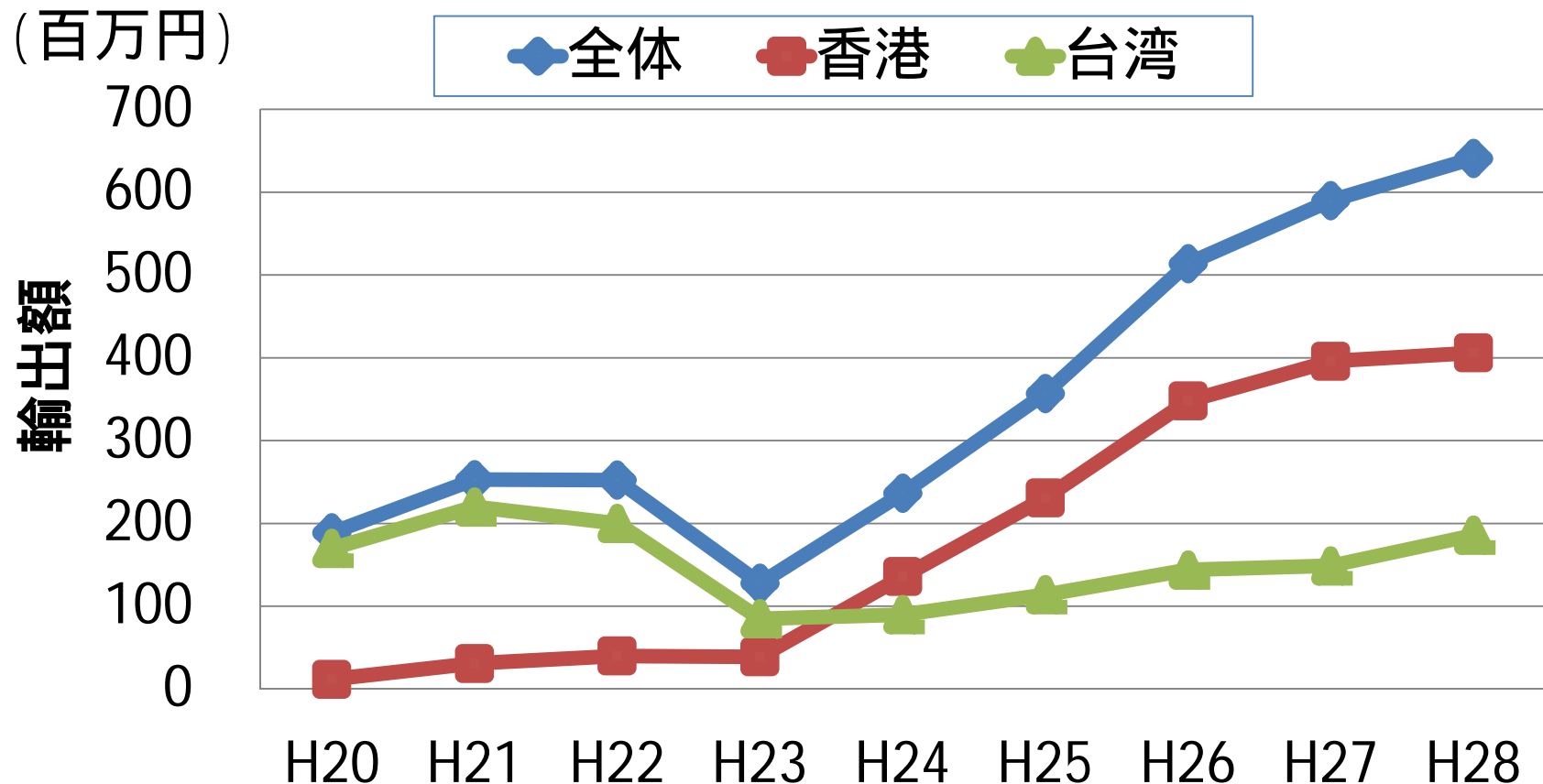


# 農産物の輸出促進

世界経済のグローバル化が進む中で、ももやぶどうなどの果実の輸出に取り組み、山梨県産果実の輸出額は平成26年には5億円に達し、さらに平成28年には6億円超まで増加。

【主な輸出国】

香港 台湾 シンガポール タイ マレーシア アラブ首長国連邦(UAE)  
シンガポールとマレーシアには県の販売拠点を設置

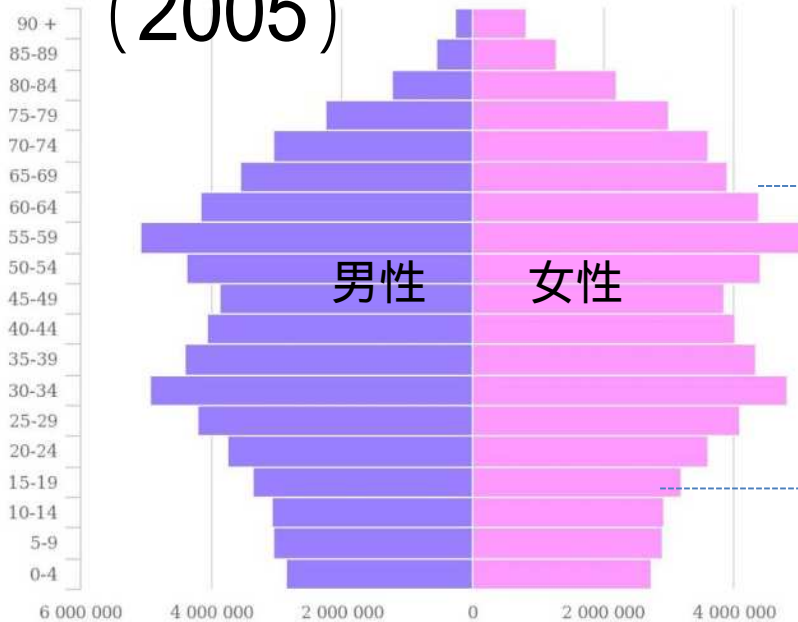


## 3 . 数字で見る情勢の変化

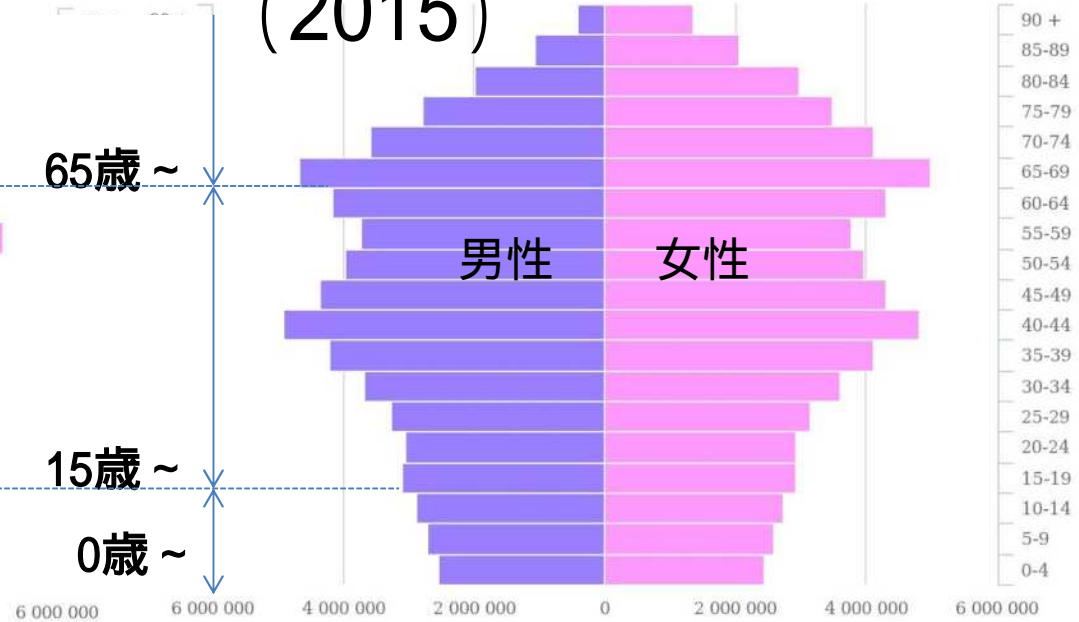
# 人口の変化

## 年齢別人口

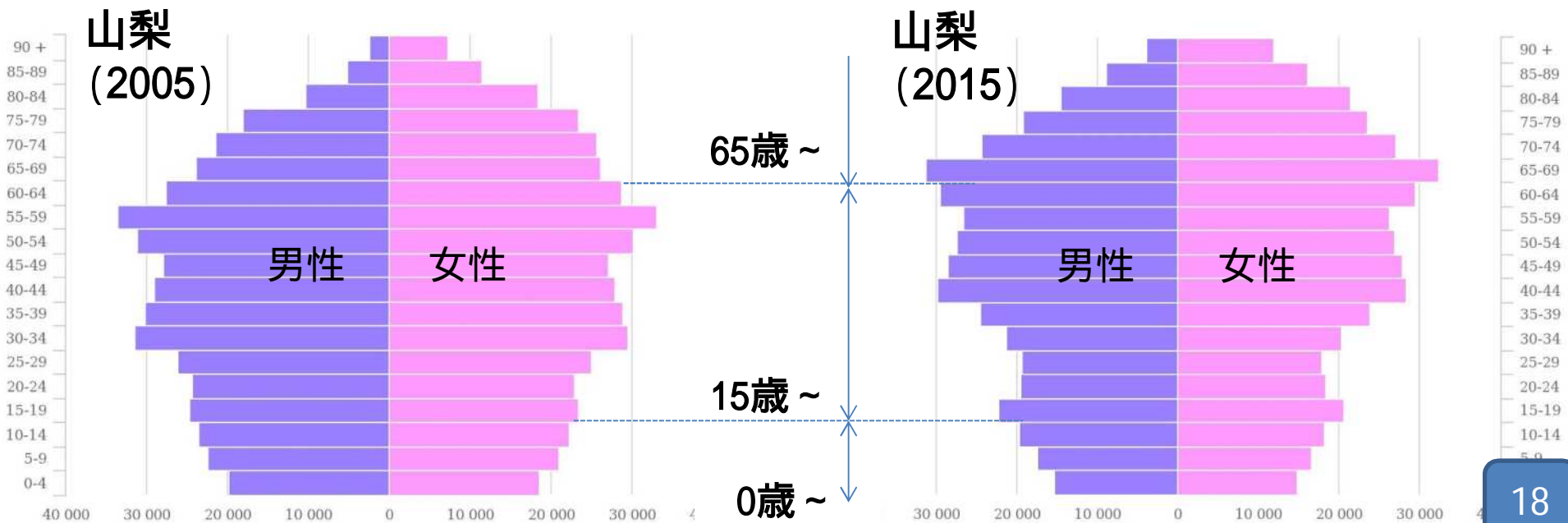
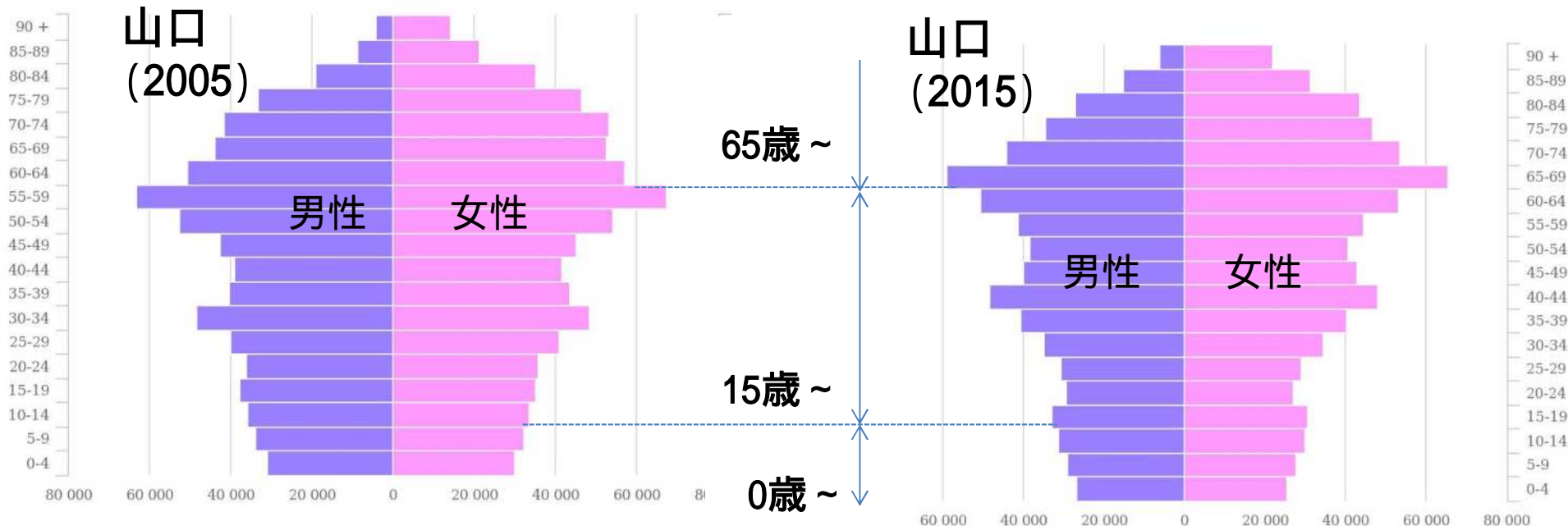
日本  
(2005)



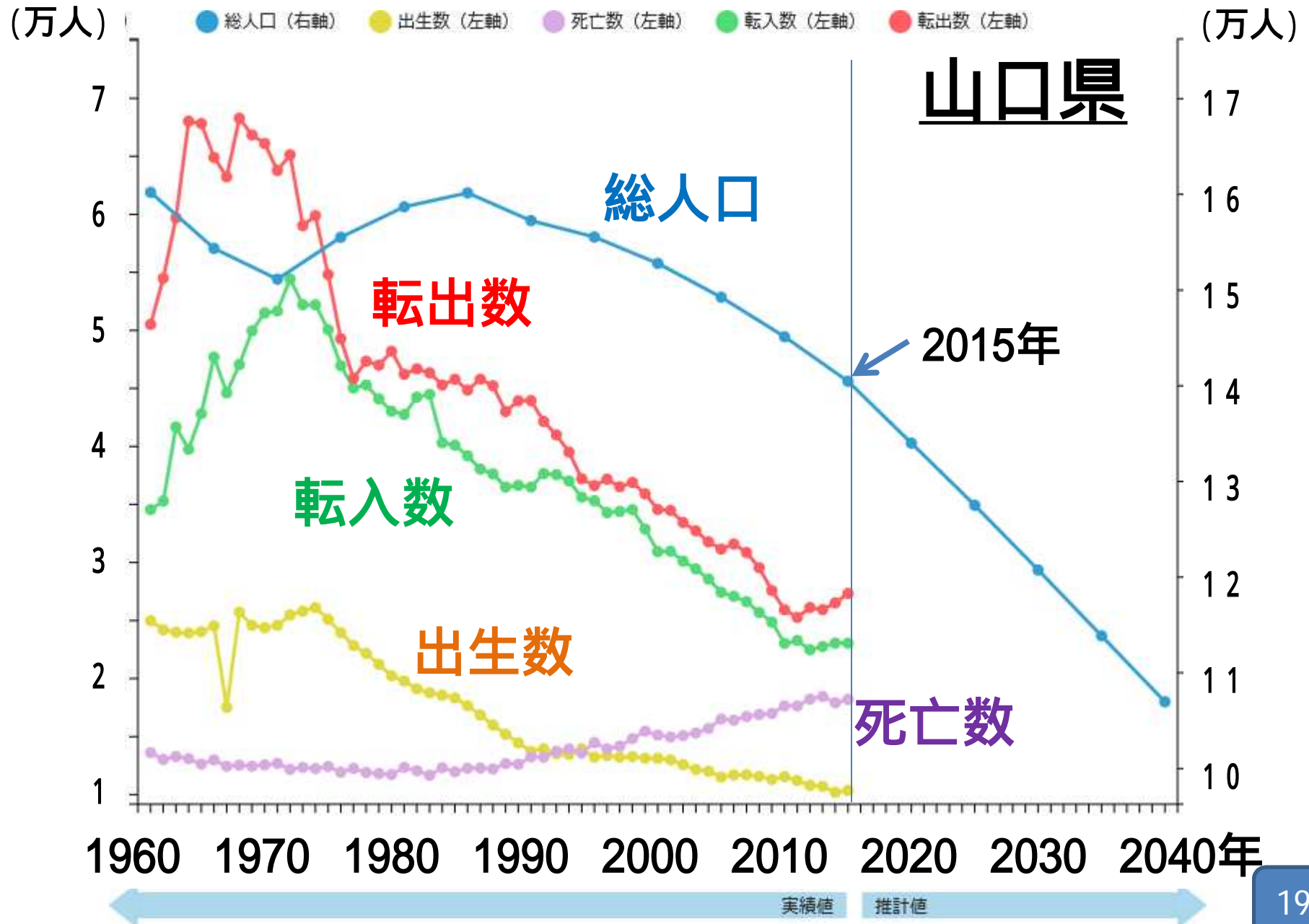
日本  
(2015)



# 年齢別人口

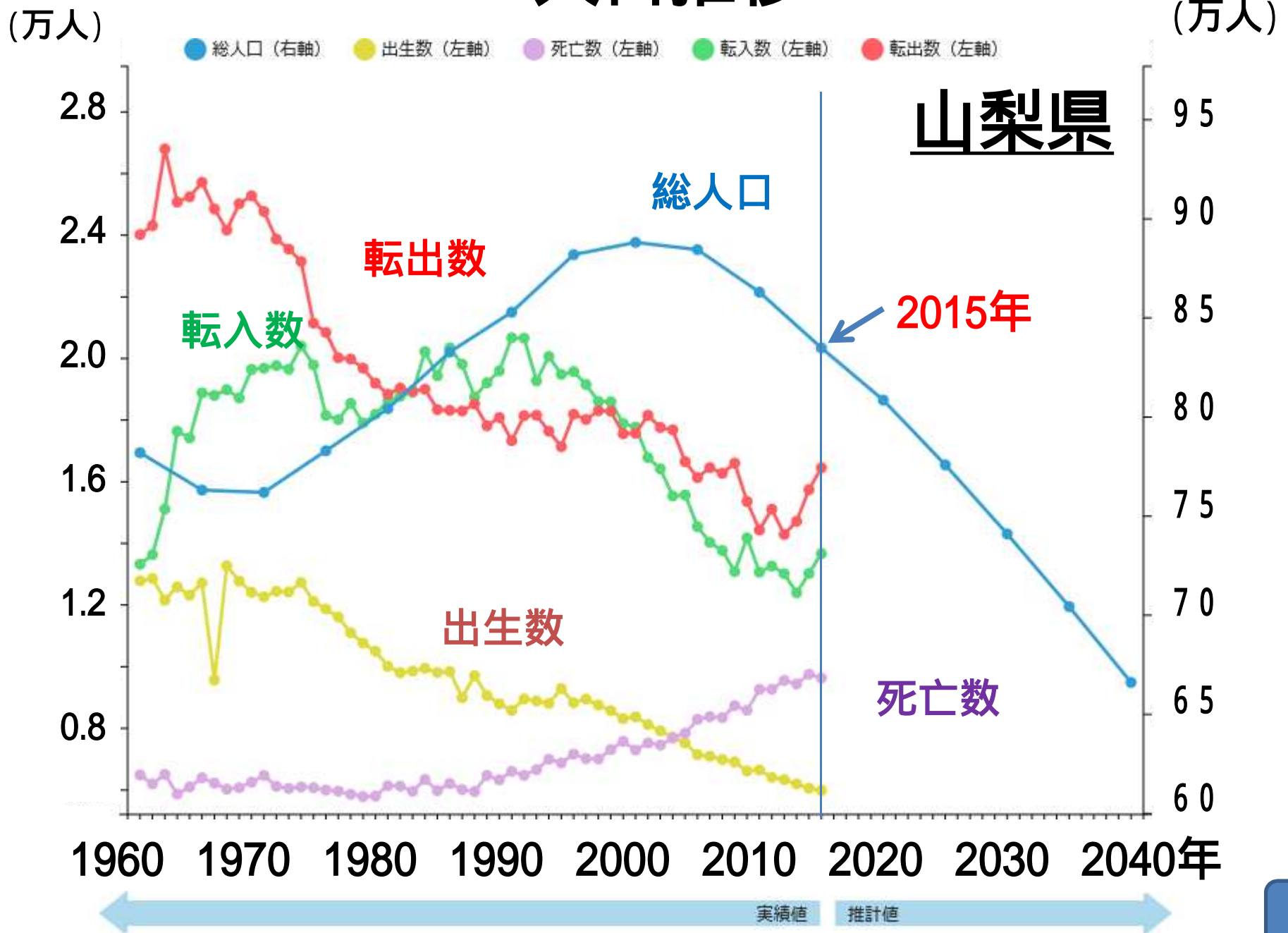


# 人口推移

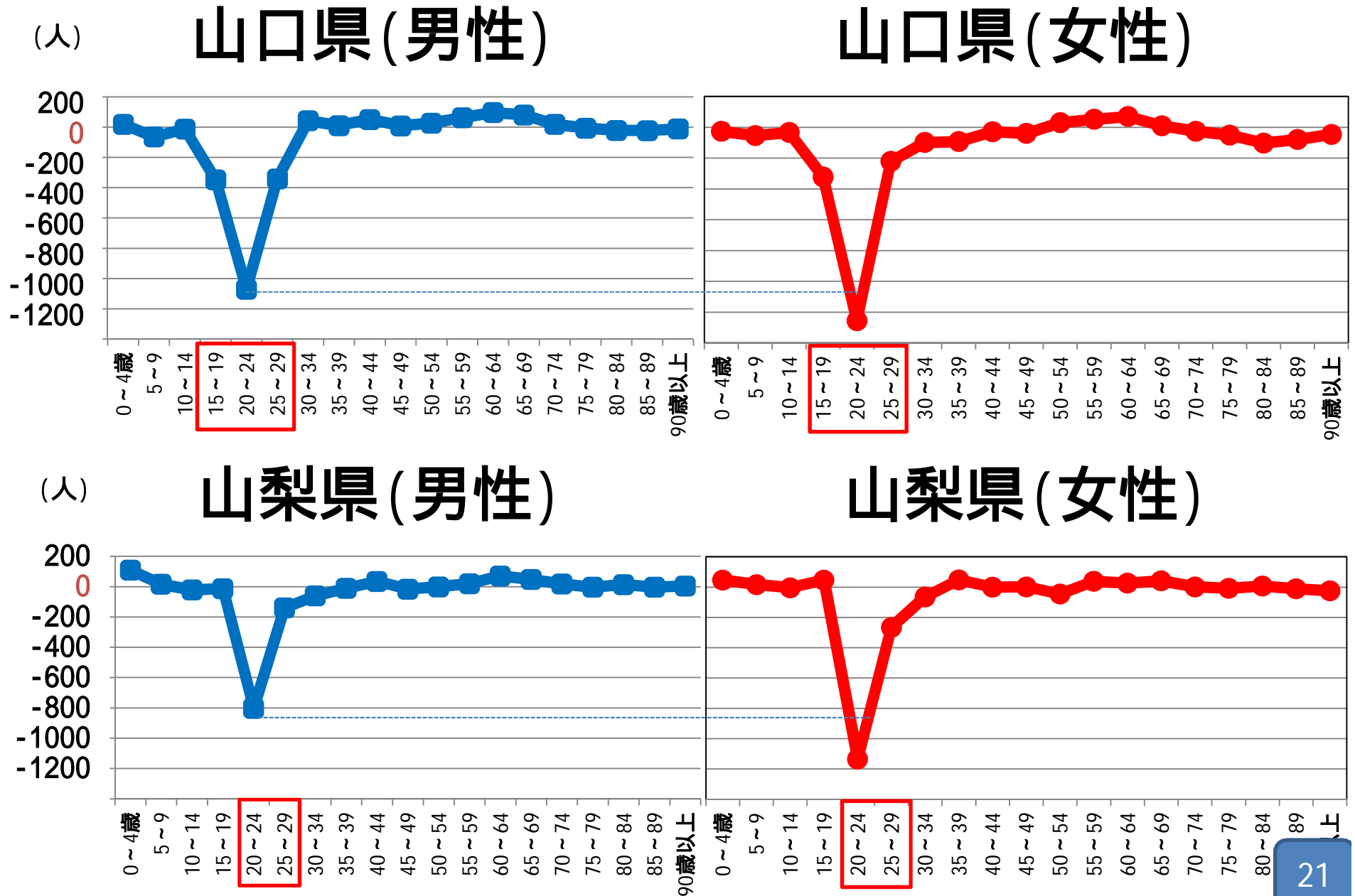




# 人口推移



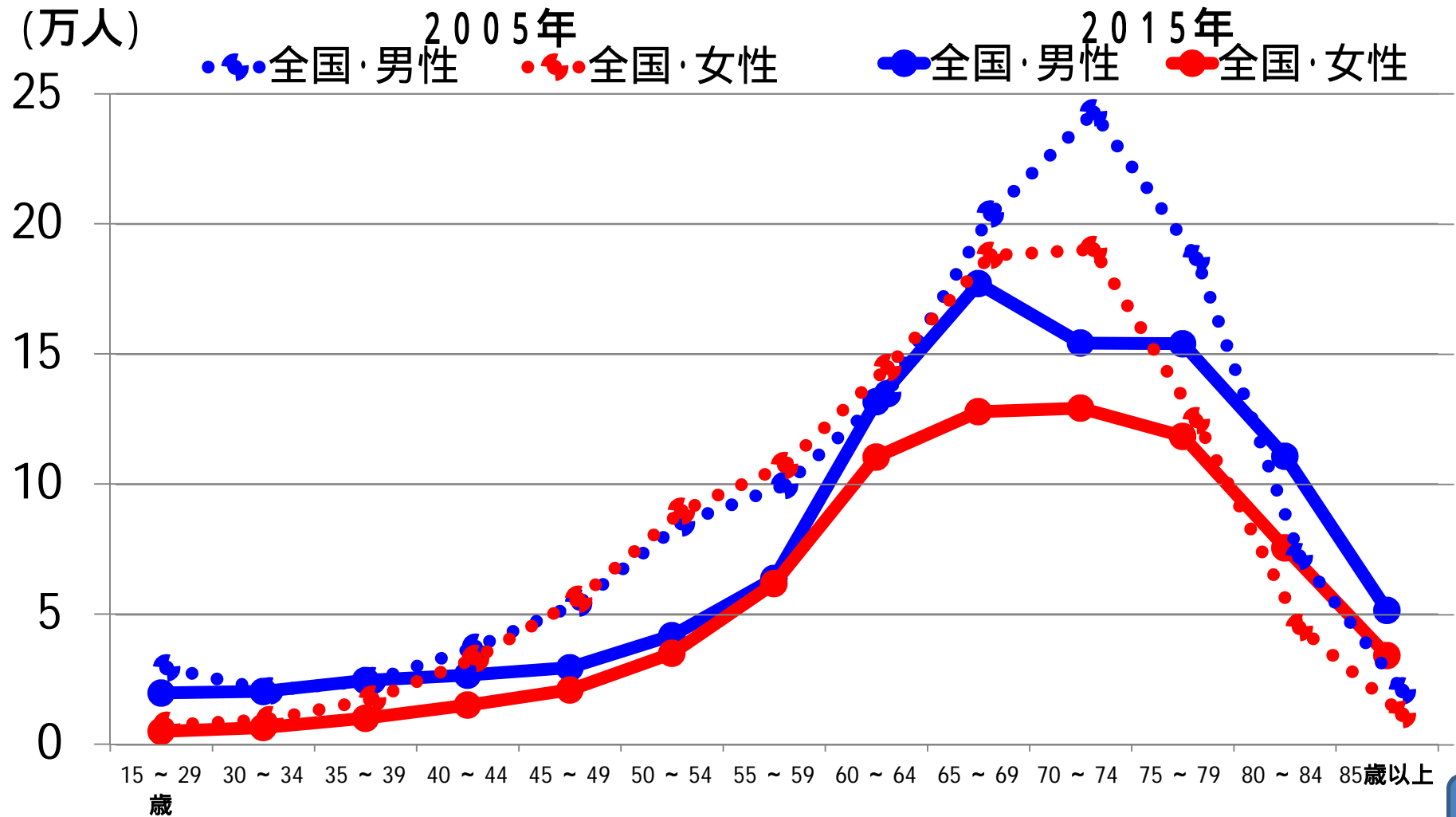
# 年齢別転入転出推移



# 農業の変化

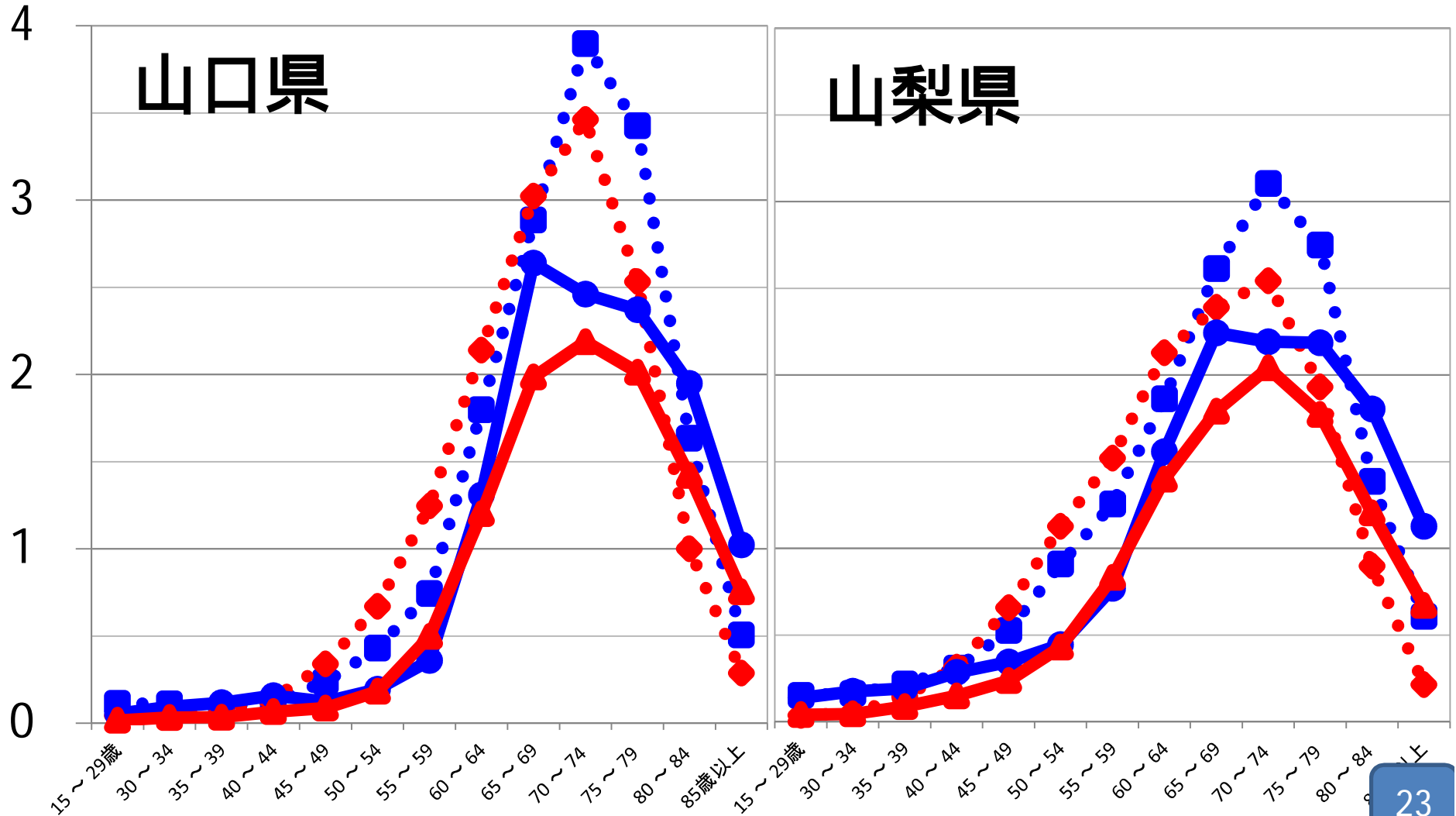
## 年齢別基幹的農業従事者数の変化（全国）

（農業就業人口のうち、ふだん仕事として自営農業に従事した世帯員数）



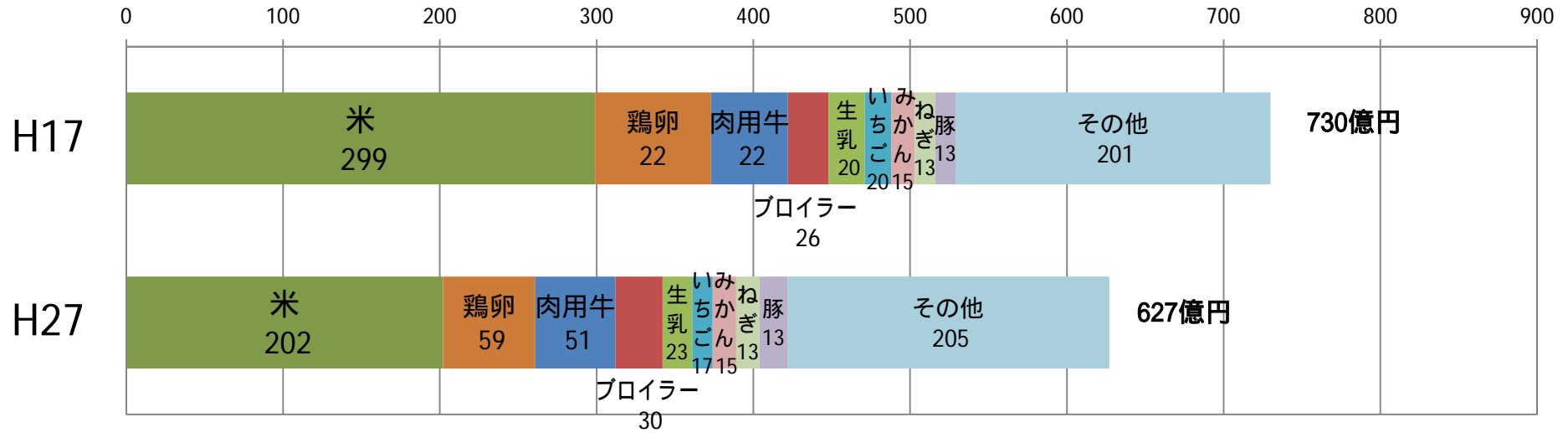
# 年齢別基幹農業従事者数の変化

(千人) ●■●男性(H17) ●◆●女性(H17) ●●●男性(H27) ●◆●女性(H27)

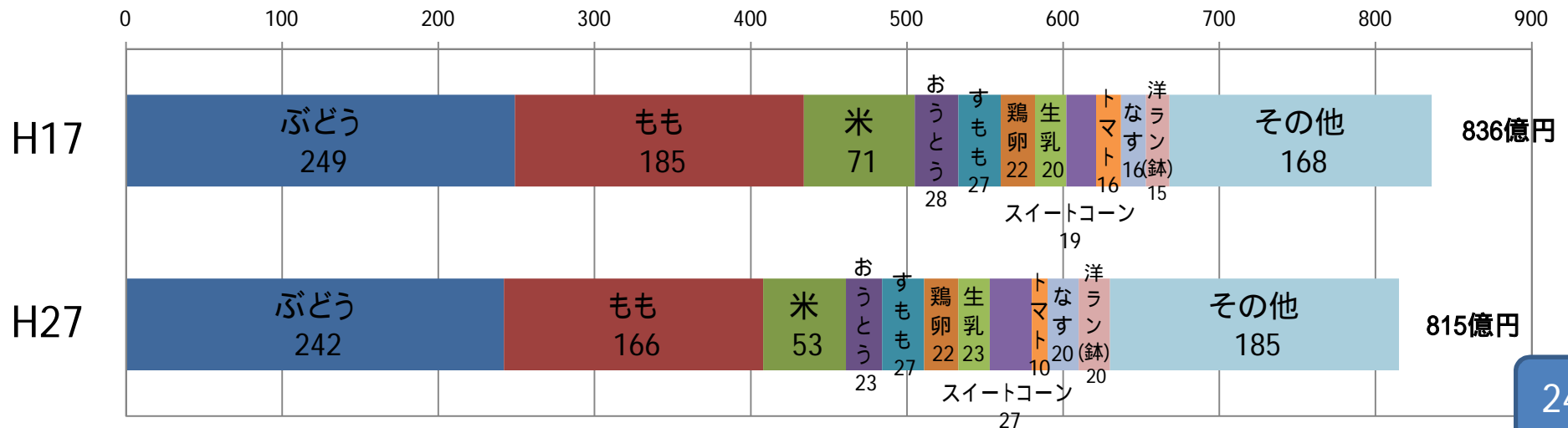


# 農産物生産の変化

## 山口県 農産物産出額

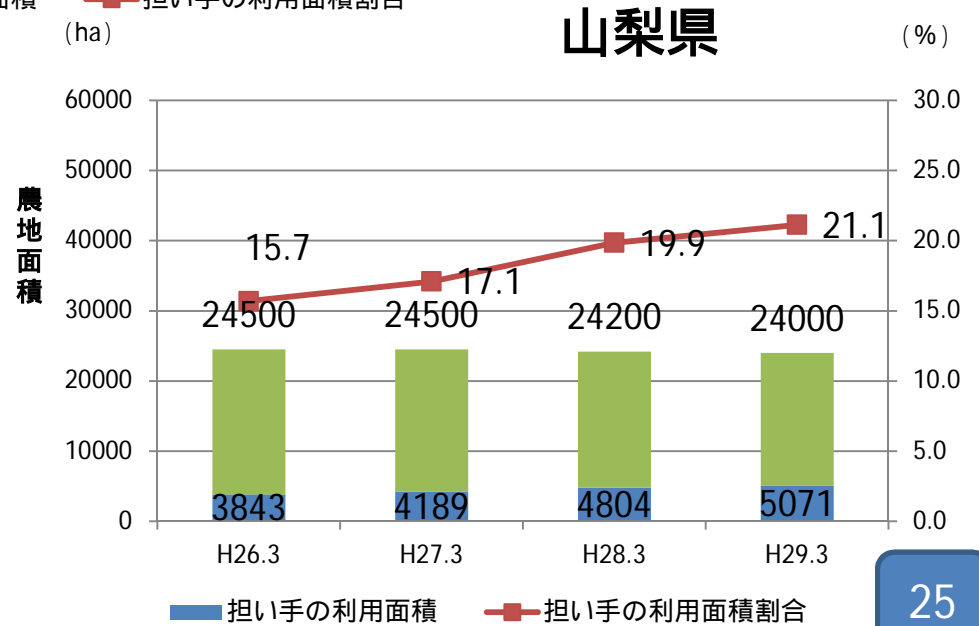
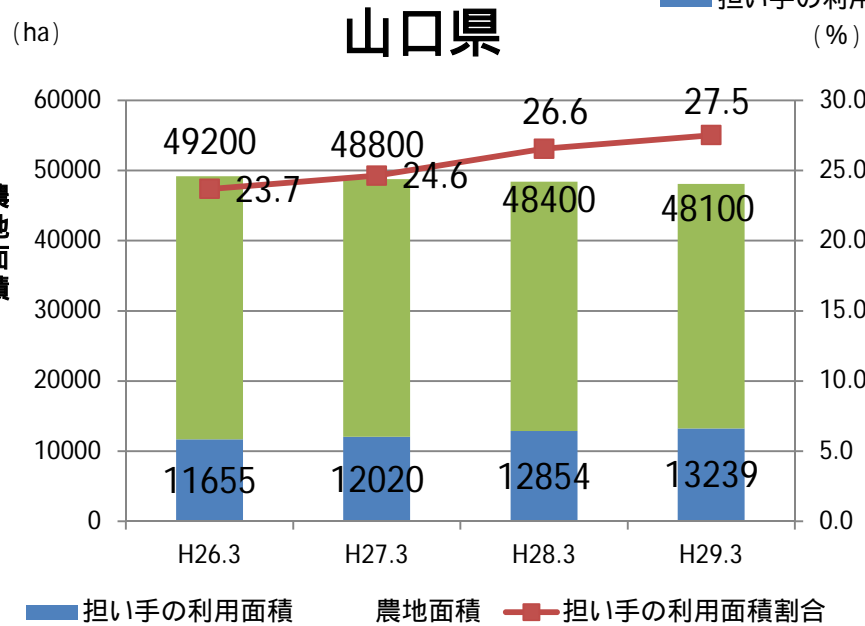
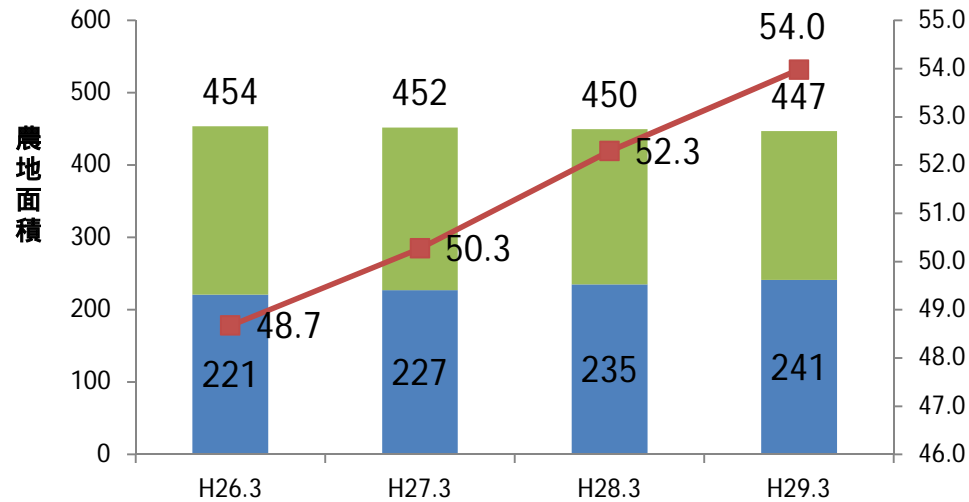


## 山梨県 農産物産出額



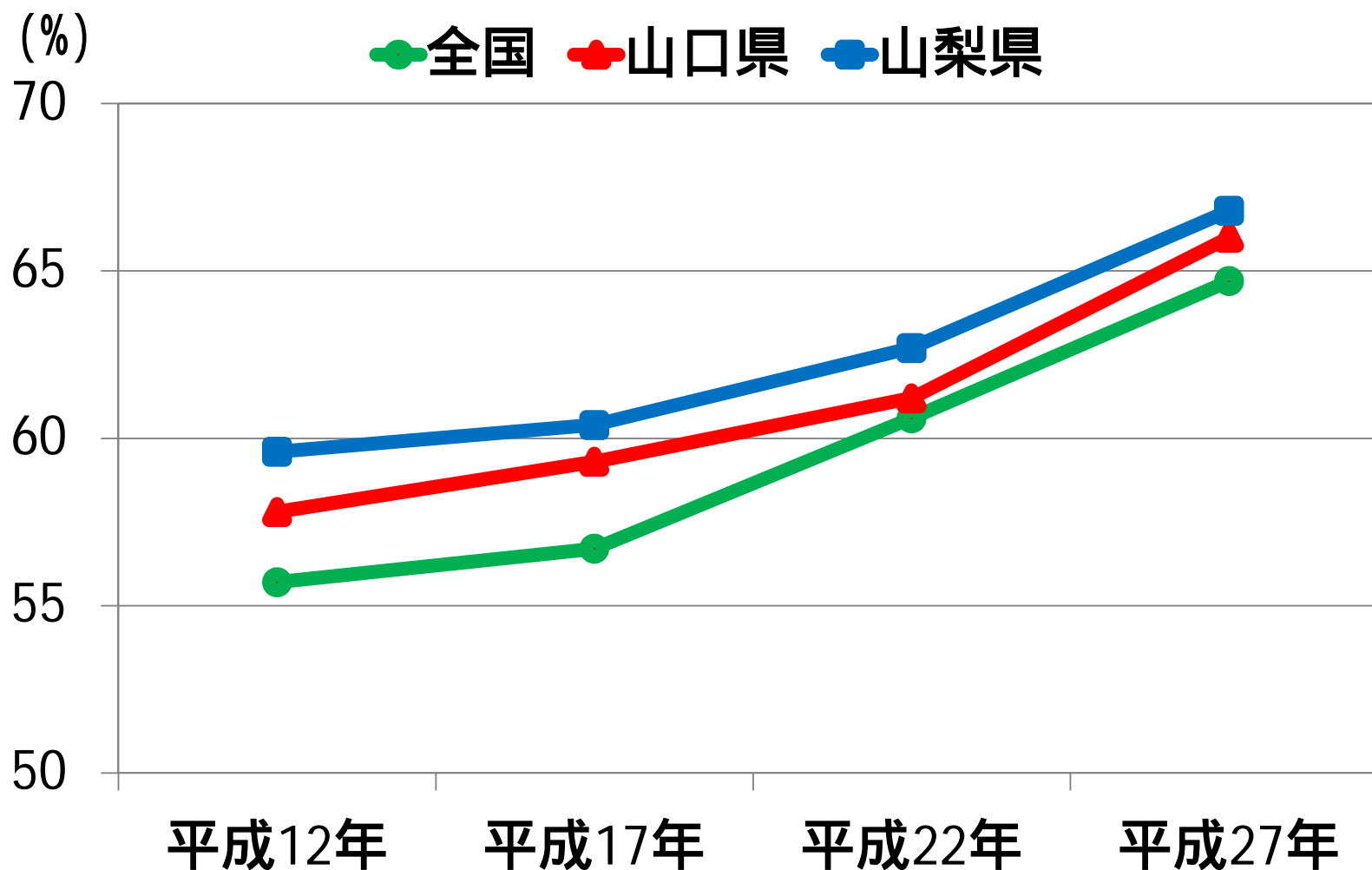
# 担い手への農地利用集積

(万ha) 農地面積に占める担い手の利用面積(全国)



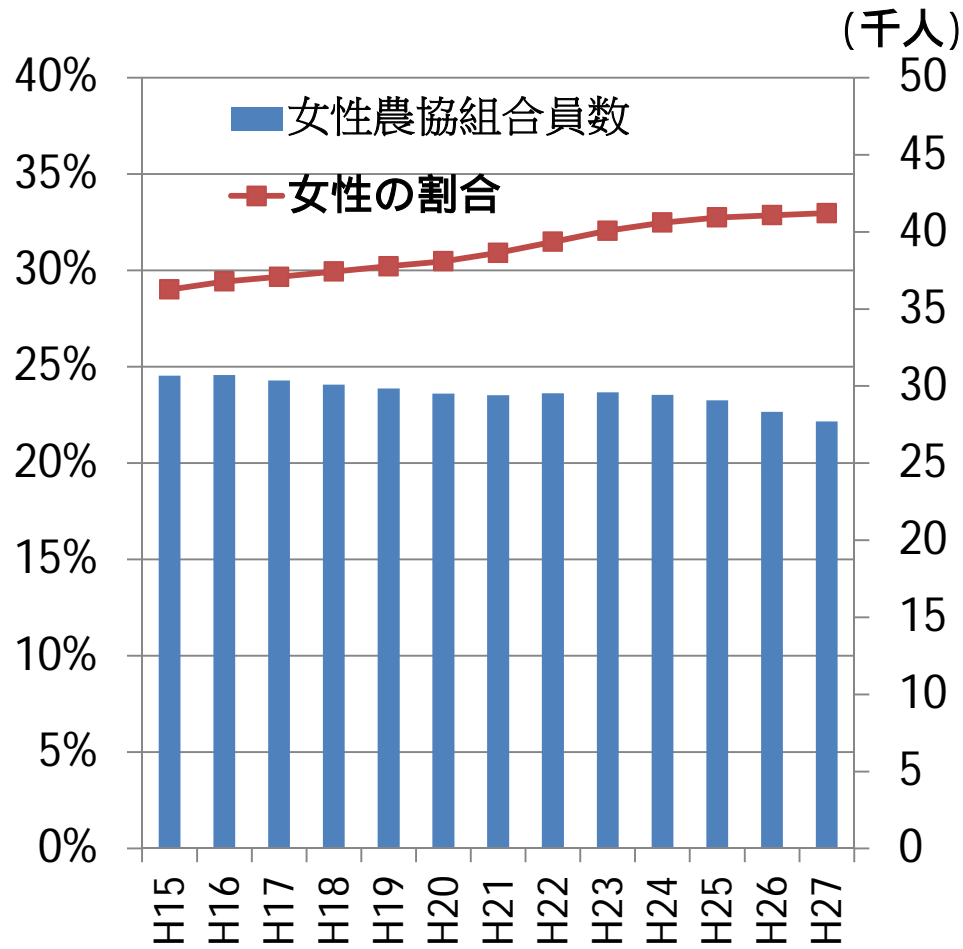
# 女性活躍の変化

## 女性就業率（15～64歳）の推移

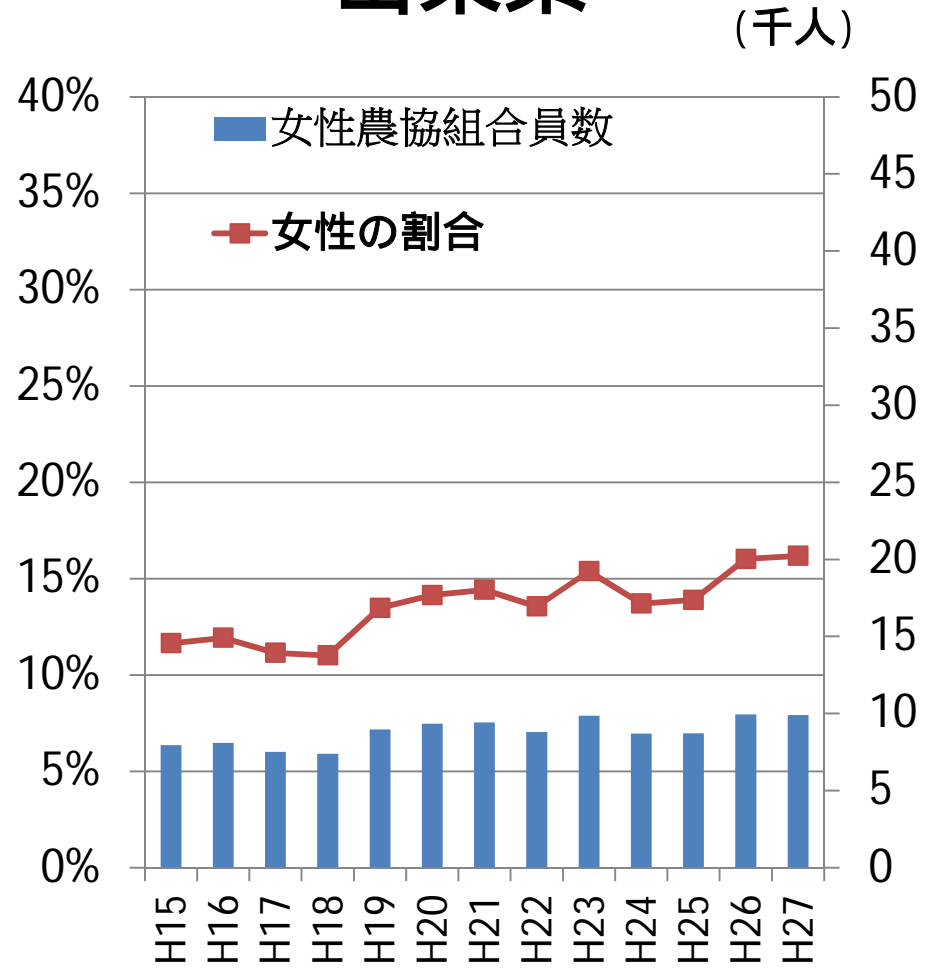


# 女性農協組合員数の変化

## 山口県



## 山梨県

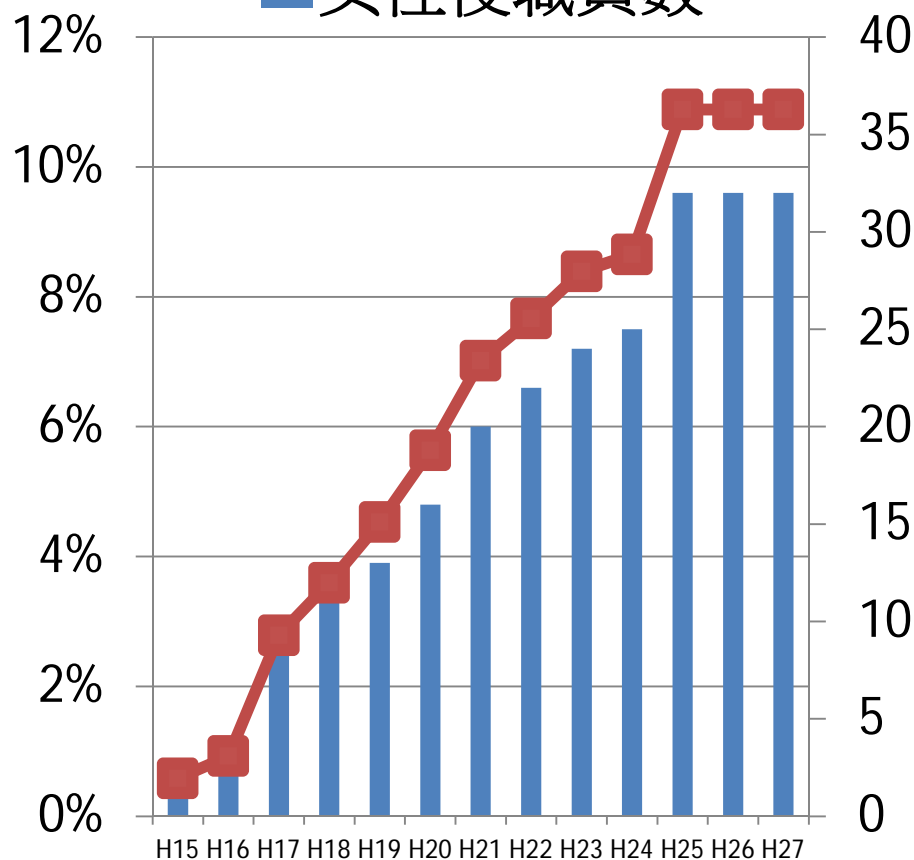




# 女性農協役員数の推移

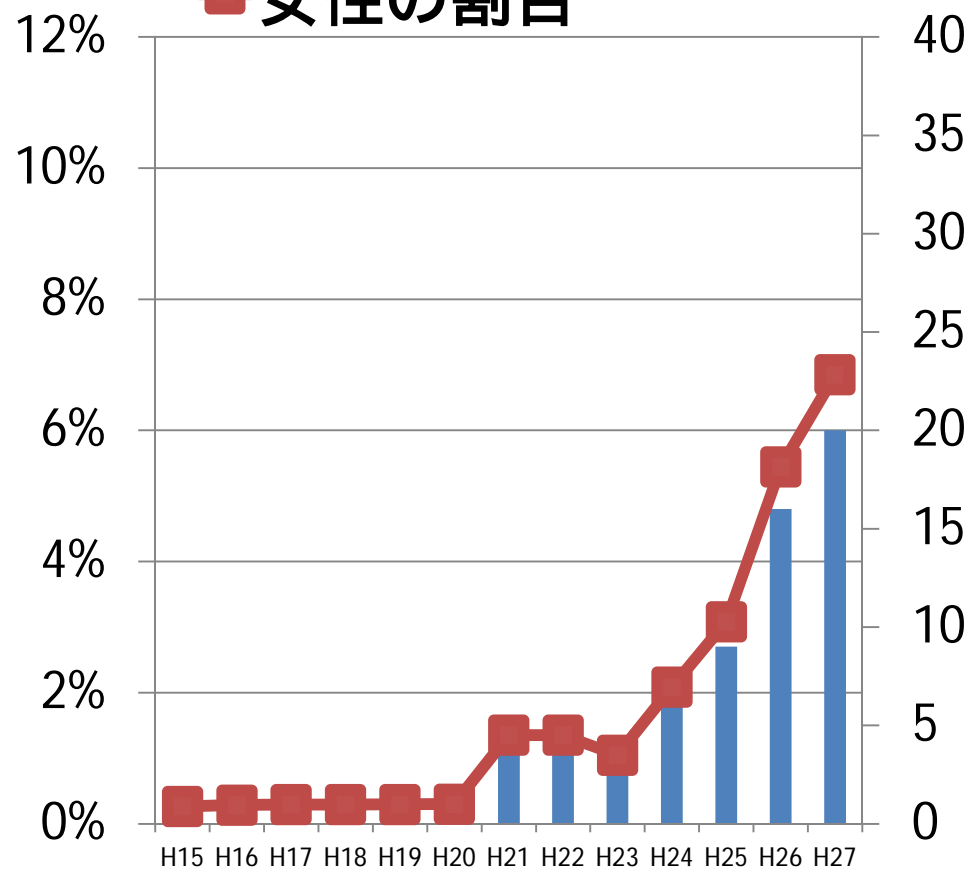
## 山口県

■ 女性役員数 (人)



## 山梨県

■ 女性の割合 (人)



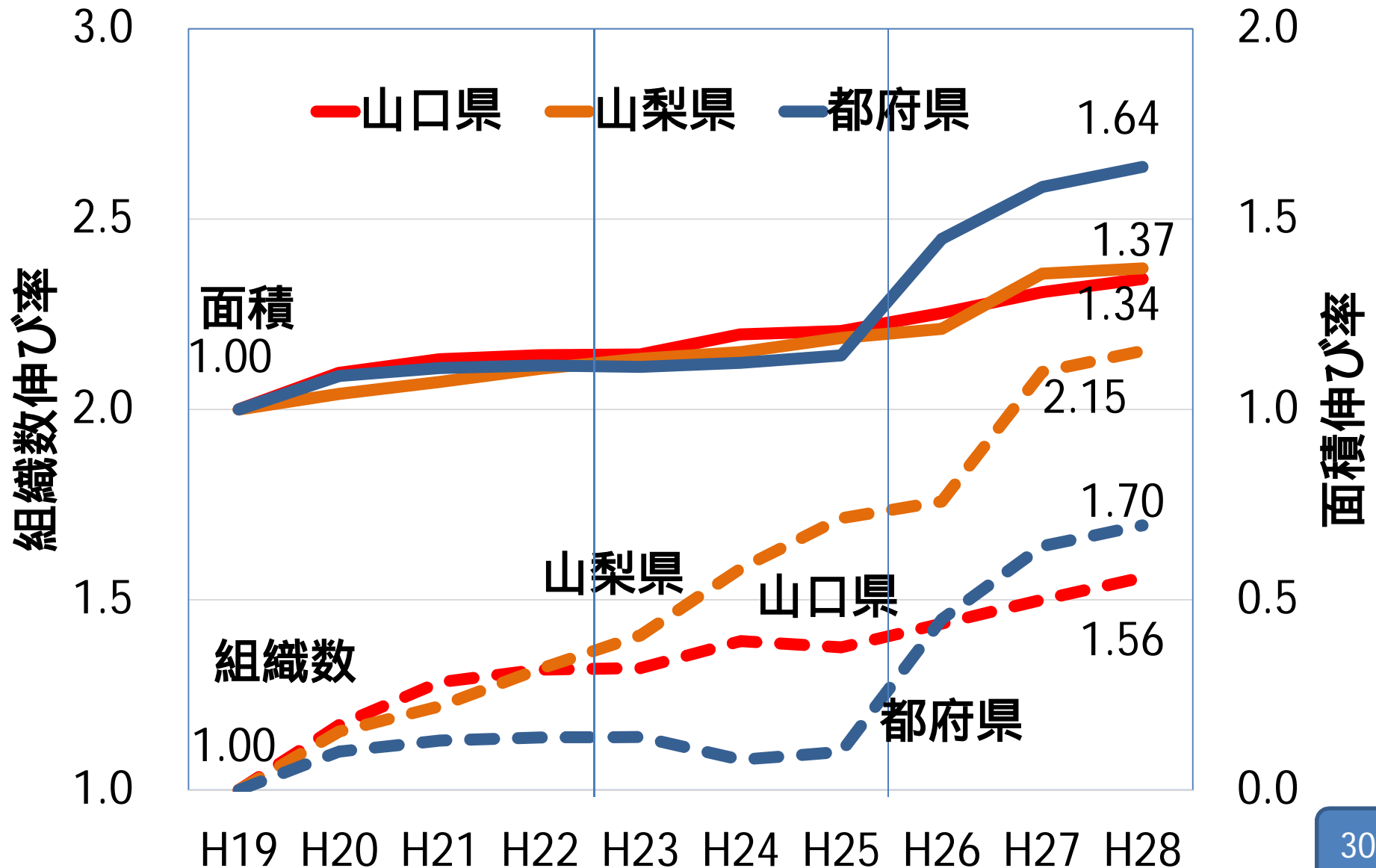
# 農地・水の保全活動の変化

---

## H28多面的機能支払の取組状況

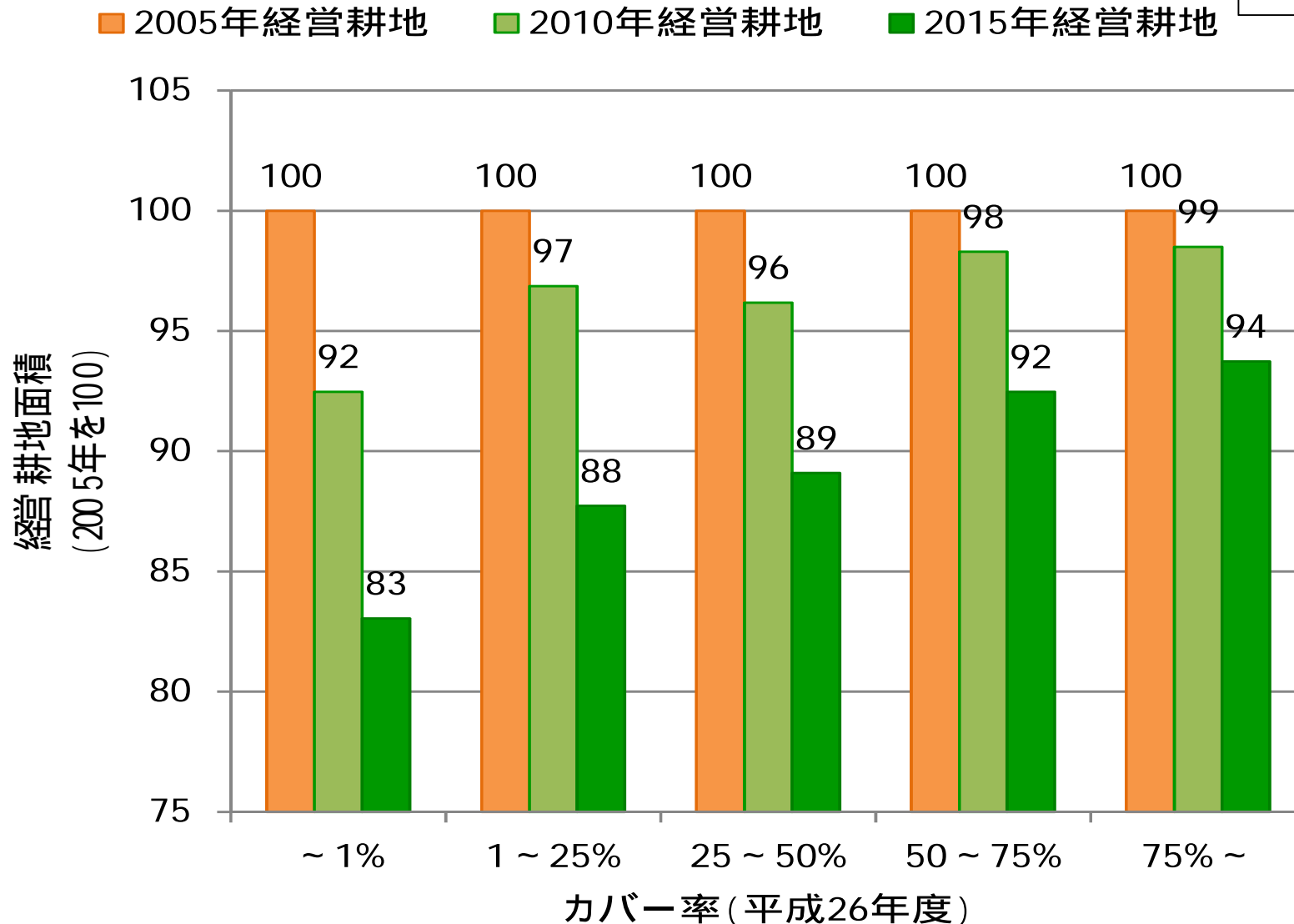
	山口県	山梨県
活動組織数	374	196
取組面積	20,452ha	7,806ha
カバー率	50%	33%
交付金額	1,548百万円	386百万円

# 多面的機能支払の取組推移



# 多面的機能支払の効果（農地保全）

40道府県

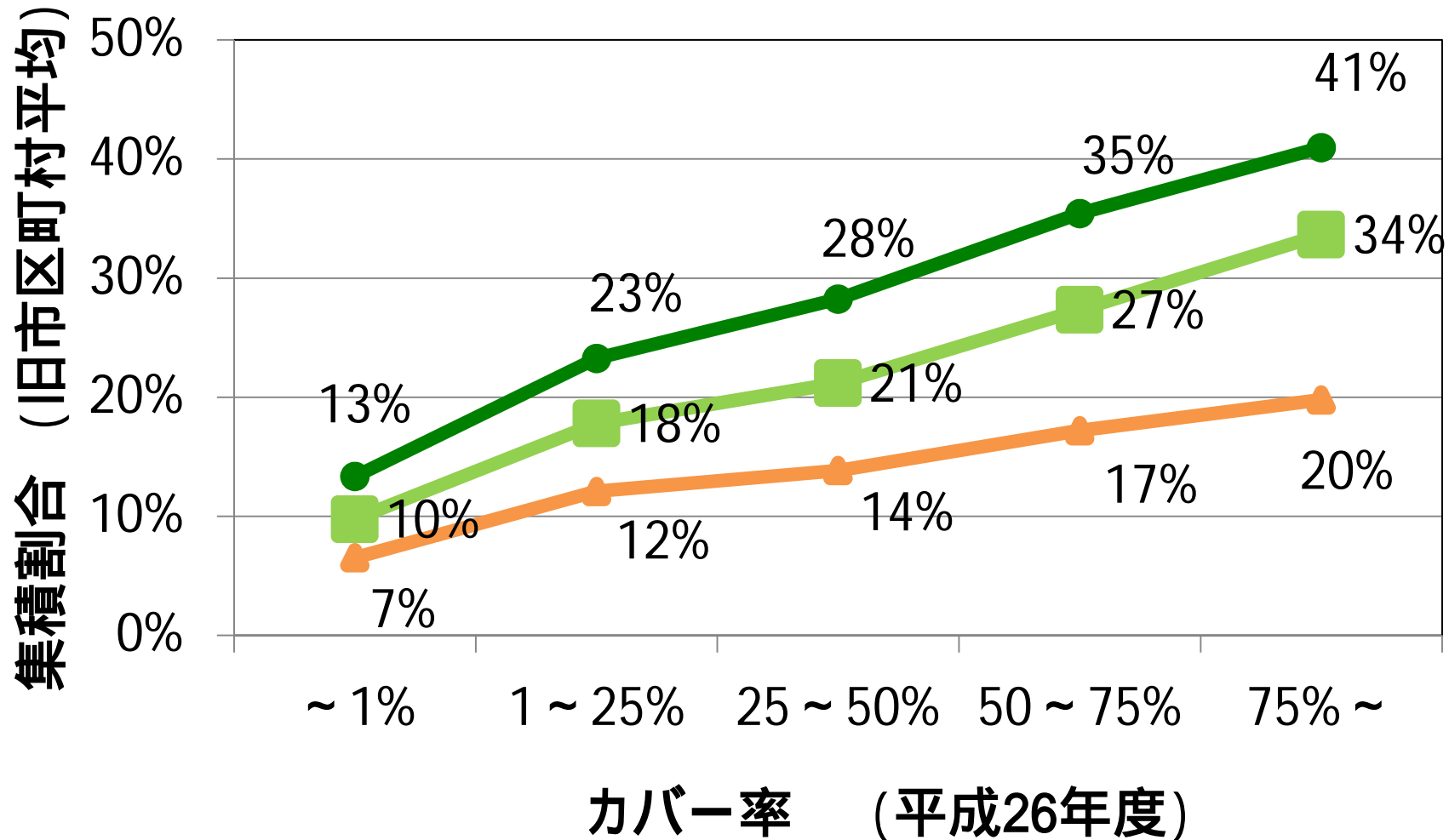


カバー率 = (各旧市区町村内のH26年度多面的機能支払取組面積の計) / (旧市区町村内の2010年農林業センサスにおける農業集落別耕地面積の計)

# 多面的機能支払の効果（農地利用集積）

39府県

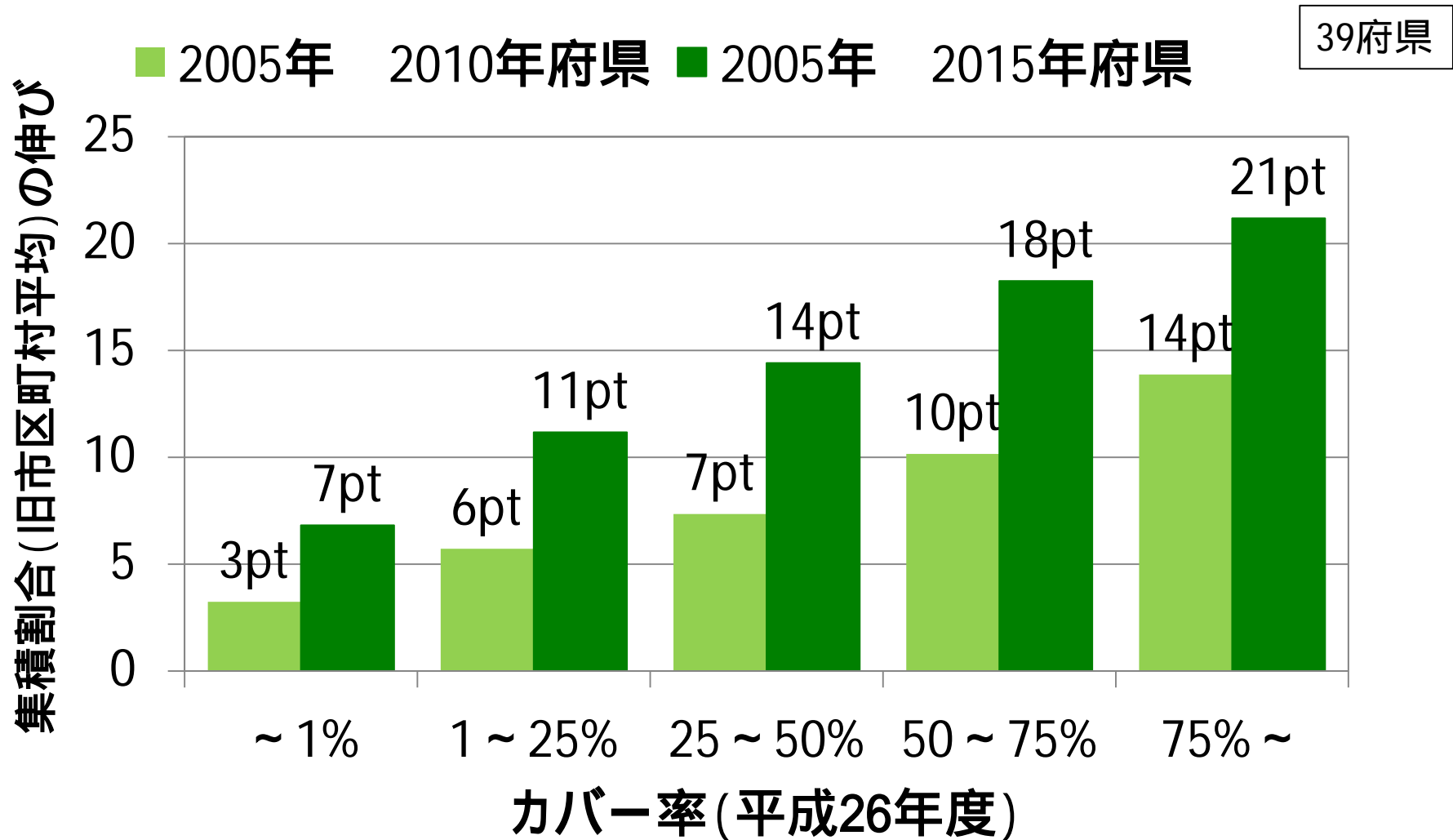
2005年 府県 2010年 府県 2015年 府県



：集積割合とは、経営耕地面積が5ha以上の農業経営体が経営する耕地面積の割合をいう。

：カバー率 = (各旧市区町村内のH26年度多面的機能支払取組面積の計) / (旧市区町村内の2010年農林業センサスにおける農業集落別耕地面積の計)

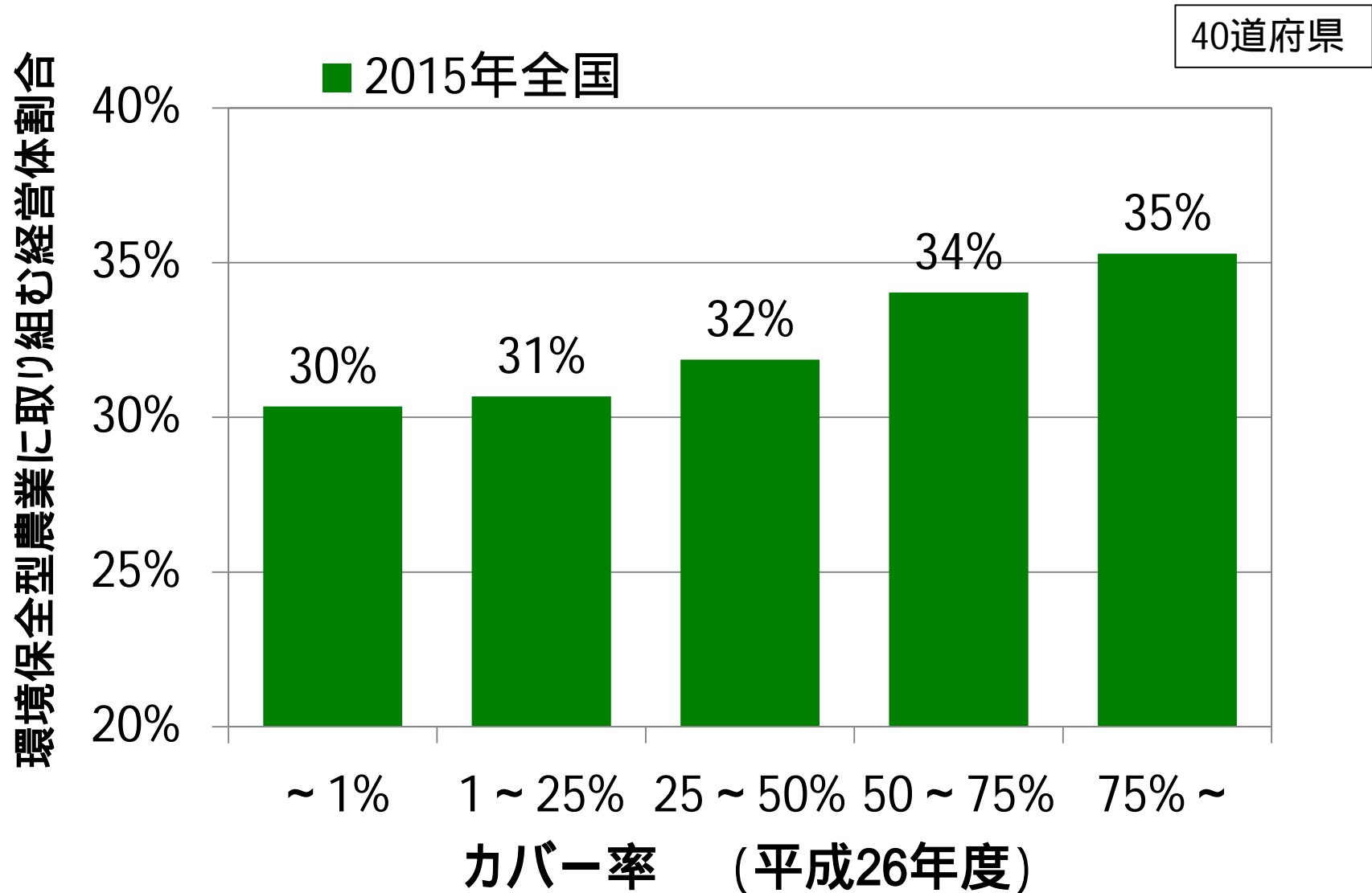
# 多面的機能支払の効果（農地利用集積）



：集積割合とは、経営耕地面積が5ha以上の農業経営体が経営する耕地面積の割合をいう。

：カバ－率 = (各旧市区町村内のH26年度多面的機能支払取組面積の計) / (旧市区町村内の2010年農林業センサスにおける農業集落別耕地面積の計)

# 多面的機能支払の効果（環境保全型農業）



：2015年農林業センサスにおける環境保全型農業に取り組んでいる経営対の割合。

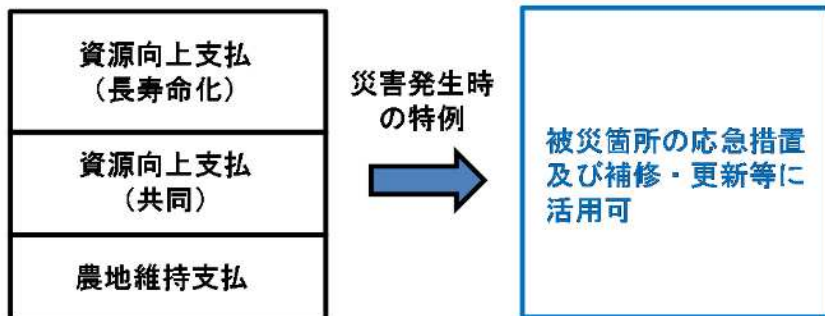
：カバ－率 = (各旧市区町村内のH26年度多面的機能支払取組面積の計) / (旧市区町村内の2010年農林業センサスにおける農業集落別耕地面積の計)

# 多面的機能支払を活用した災害対応

## 熊本地震の対応について

- 熊本地震では、農地・農業用施設に甚大な被害が発生(平成29年4月10日現在、農林水産関係被害額1,794億円のうち農地・農業用施設被害は713億円)。農地周りの水路等、災害復旧事業では対応できない小規模な損壊などが多く存在。
- このため、多面的機能支払交付金を活用し、活動組織による農地周りの被災施設の災害復旧活動を支援。
- これにより、多面的機能支払の活動組織が、農地周りの施設の小規模な被災箇所の応急措置や補修等に取り組み、多くの農地で水稲作付が可能となった。

要綱要領の改正(平成28年6月9日)



## 熊本地震による被災地における取組

- 嘉島町は、熊本地震により最大震度6強を記録。水路や取水樋管等のひび割れ等が数千ヶ所にも及んだ。
- 今年の水稲作付けに間に合うように、多面的機能支払の11活動組織が破損した水路等の応急措置や復旧を実施。
- これにより、被災の影響のあった水田712haのうち、608haは水稲の作付が可能となった。



農地周りの水路の被災状況

活動組織による被災水路の応急措置や復旧

平成28年5月15日(日)朝刊  
日本農業新聞1面





# 多面的機能支払の制度拡充(H30概算要求)

【平成30年度予算概算要求額 49,460(48,251)百万円】

多面的機能支払交付金  
47,600(46,751)百万円

地域共同で行う、多面的機能を支える活動や、地域資源(農地、水路、農道等)の質的向上を図る活動を支援

## 農地維持支払

### 【対象者】

農業者のみ又は農業者及びその他の者(地域住民、団体等)で構成する活動組織



農地法面の草刈り



水路の泥上げ



ため池の草刈り



農道の路面維持

### 【対象活動】

- ・ 農地法面の草刈り、水路の泥上げ、農道の路面維持など地域資源の基礎的保全活動
- ・ 農村の構造変化に対応した体制の拡充・強化、地域資源の保管理に関する構想の策定 等

## 資源向上支払

### 【対象者】

農業者及びその他の者(地域住民、団体等)で構成する活動組織



水路のひび割れ補修



農道の窪みの補修



植栽活動



ため池の外来種駆除

### 【対象活動】

- ・ 地域資源の質的向上を図る共同活動(水路、農道、ため池の軽微な補修、植栽による景観形成や生態系保全などの農村環境保全活動 等)
- ・ 施設の長寿命化のための活動 等

# 多面的機能支払の制度拡充(H30概算要求)

単価表 (単位: 円/10a)

	都府県			北海道		
	農地維持支払 5	資源向上支払 1 〔地域資源の質的向上を図る共同活動〕	資源向上支払 2, 3 〔施設の長寿命化のための活動〕	農地維持支払 5	資源向上支払 1 〔地域資源の質的向上を図る共同活動〕	資源向上支払 2, 3 〔施設の長寿命化のための活動〕
田	3,000	2,400	4,400	2,300	1,920	3,400
畑 <sup>4</sup>	2,000	1,440	2,000	1,000	480	600
草地	250	240	400	130	120	400

[ 農地・水保全管理支払を含め5年以上実施した地区は、 に75%単価を適用 ]

- 1: の資源向上支払(地域資源の質的向上を図る共同活動)は、 の農地維持支払と併せて取り組むことが必要
- 2: 水路や農道などの施設の老朽化部分の補修や施設の更新
- 3: 、 と併せて の施設の長寿命化のための活動に取り組む地域は、 (都府県の田: 4,400円/10a等)が加算され、 に75%単価を適用
- 4: 樹園地を含む
- 5: 事業計画期間中に田を畑地化する場合、当該期間中においては、農地維持支払の交付単価は田の単価を適用

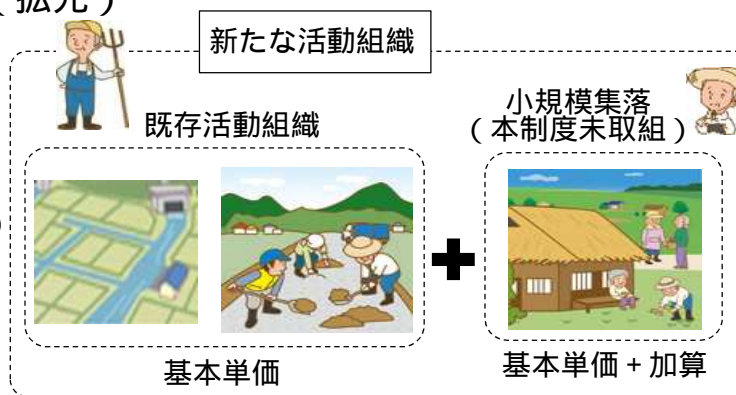
## 活動組織の広域化に向けた措置(拡充)

### 加算措置

既存活動組織が、地域資源の保全管理が困難な小規模集落を取り込み、集落間連携により保全管理を行う取組を支援

農地維持支払に対する加算単価(円/10a)

	都府県	北海道
田	1,000	700
畑	600	300
草地	80	40



### 要件緩和

中山間地域等の条件不利地域において、広域活動組織の設立要件を緩和

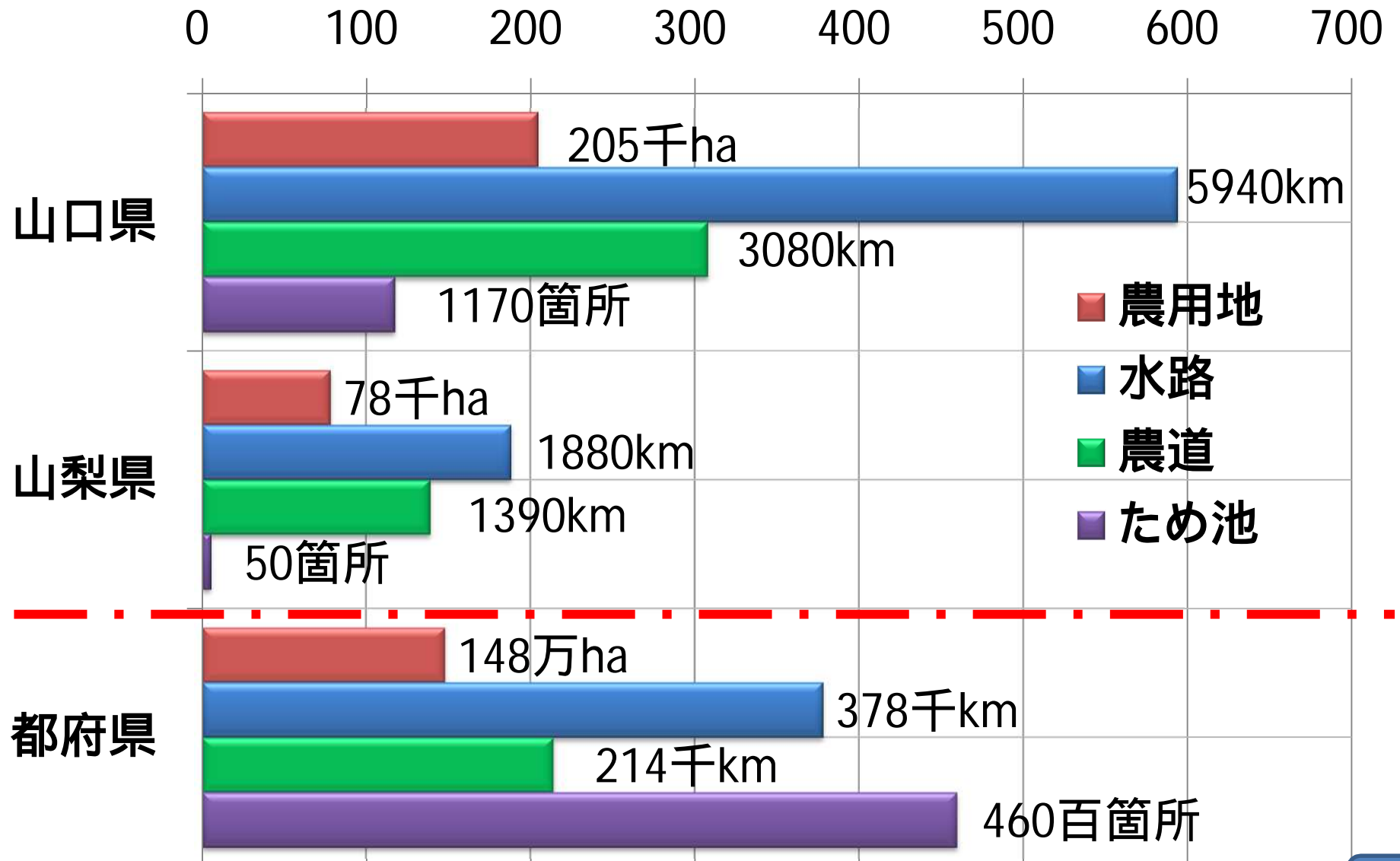
(例) 都府県の場合  
農用地面積 100ha以上  
農用地面積 50ha以上  
又は3集落以上

【多面的機能支払推進交付金】 1,860 ( 1,500 ) 百万円

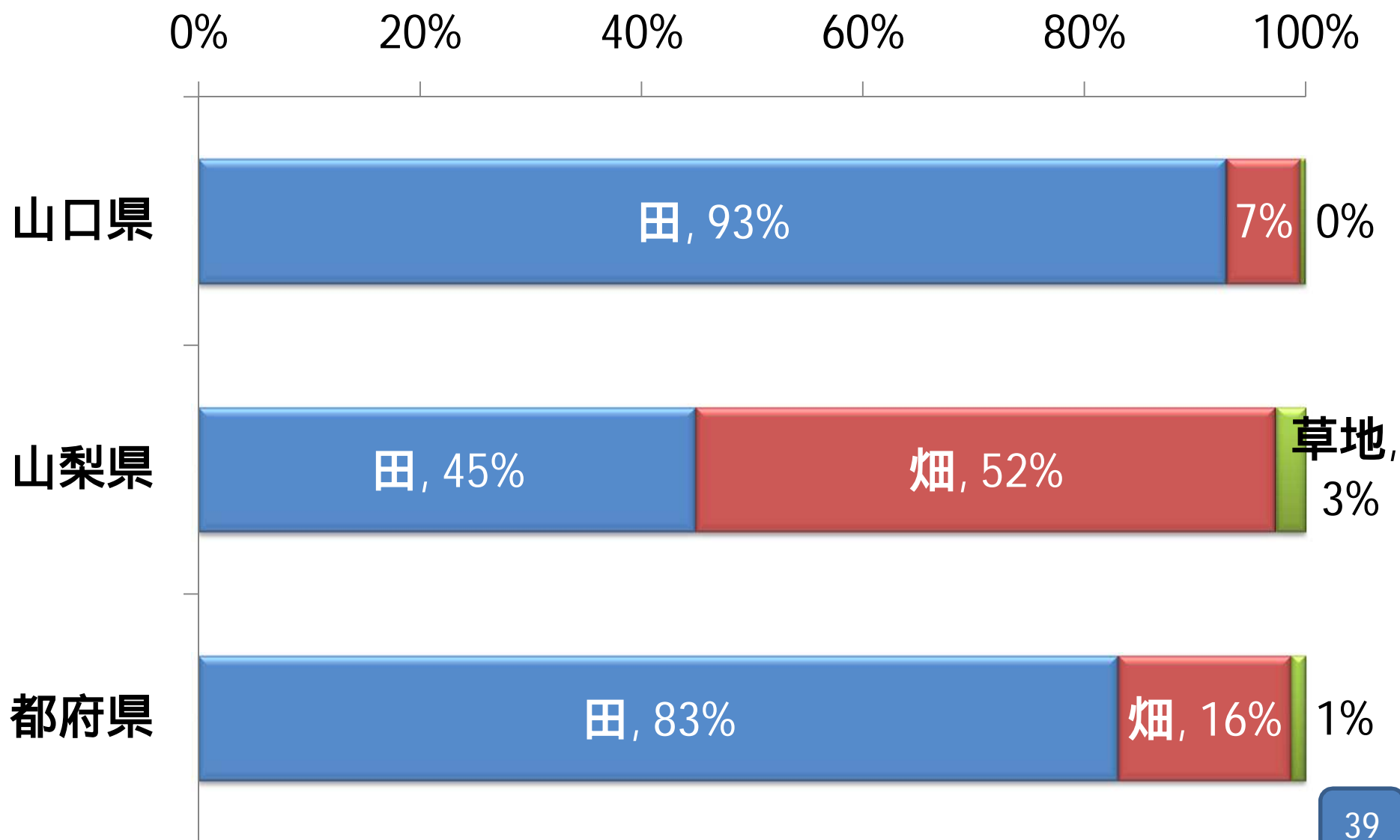
- ・ 都道府県、市町村及び推進組織による事業の推進を支援
- ・ 広域活動組織の設立支援、交付金の効果や取組の実施状況に係る調査の実施(拡充)

# **(参考) 多面的機能支払の取組状況**

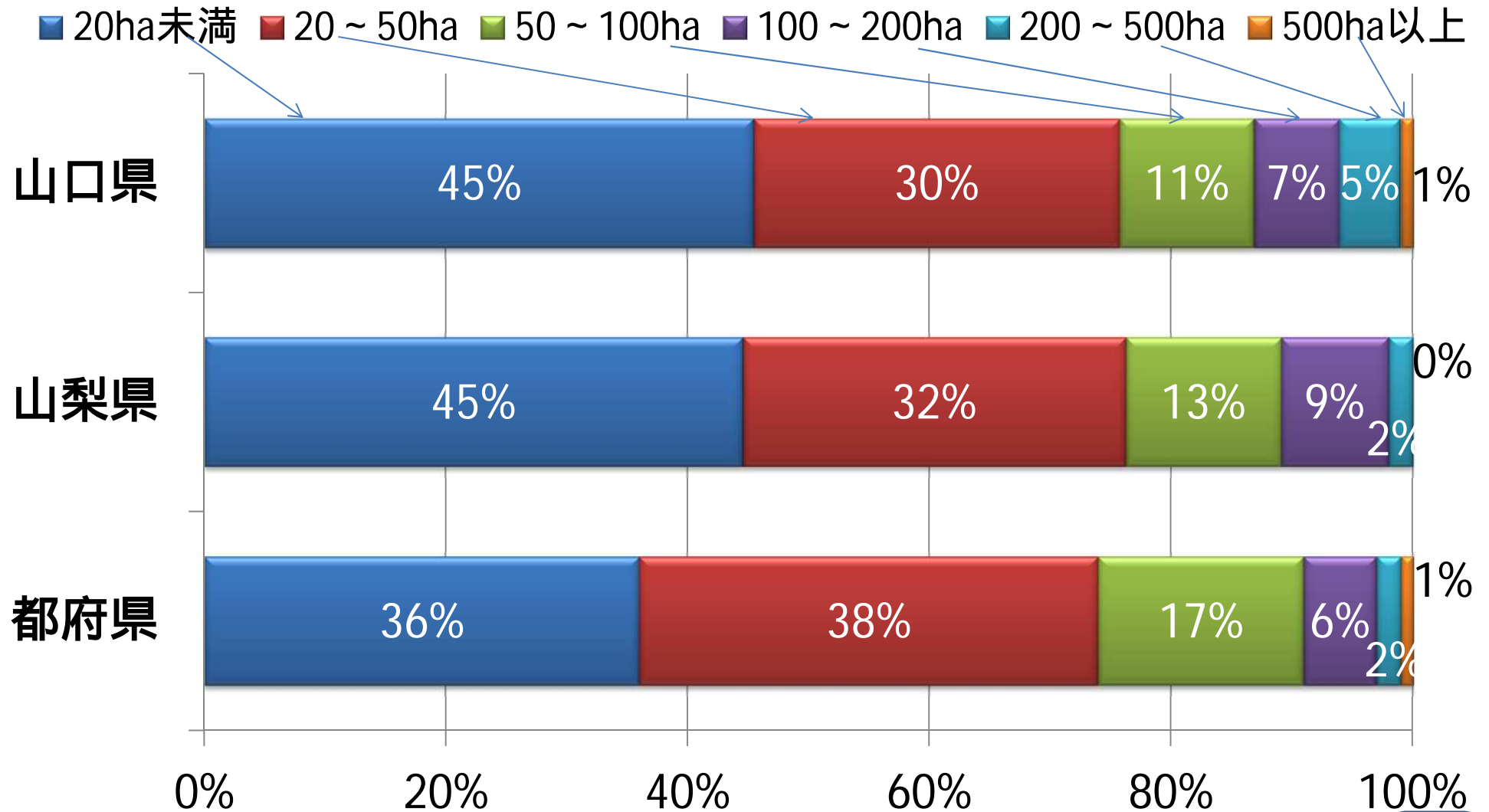
# 多面的機能支払の取組状況



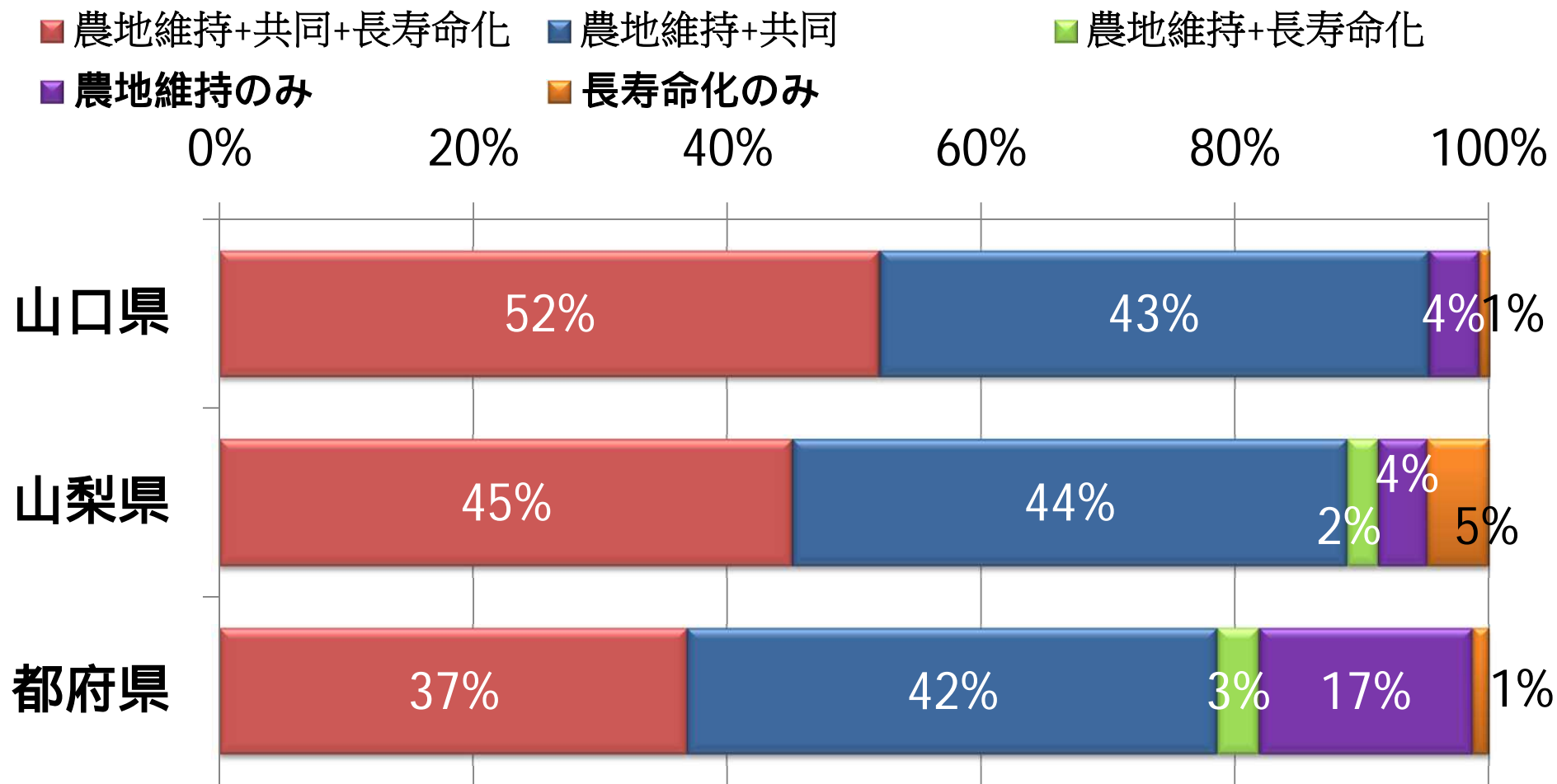
# 多面的機能支払の地目別取組



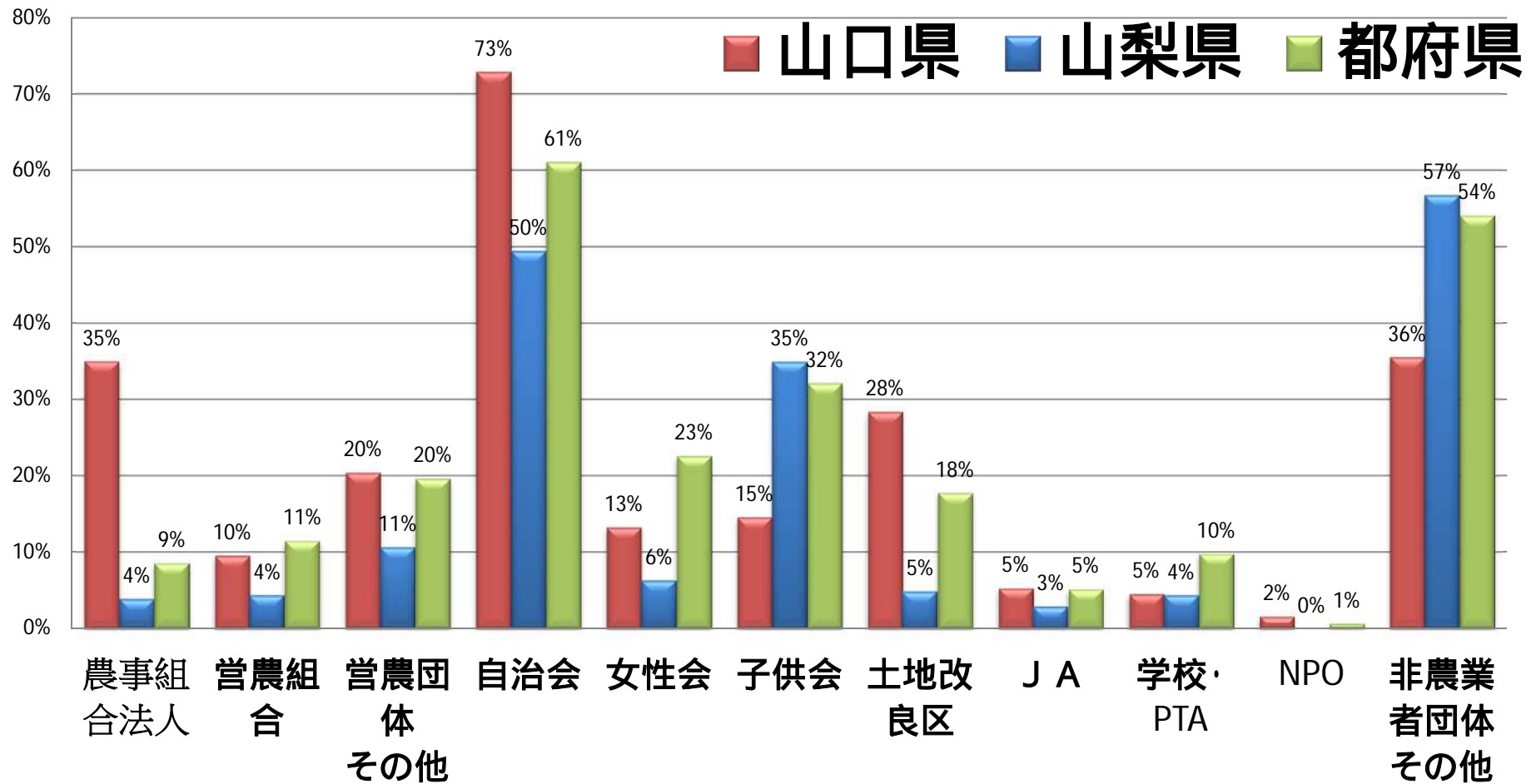
# 多面的機能支払の組織規模



# 多面的機能支払の組合せ



# 多面的機能支払の組織構成員





# 多面的機能支払のカバー率

■ 山口県 ■ 山梨県 ■ 都府県

